

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【事業年度】	第27期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	ブックオフコーポレーション株式会社
【英訳名】	BOOKOFF CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀内 康隆
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号
【電話番号】	(042) 769 - 1511
【事務連絡者氏名】	経理部長 平本 健
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号
【電話番号】	(042) 769 - 1511
【事務連絡者氏名】	経理部長 平本 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	79,159,033	74,347,920	76,564,060	81,344,039	80,049,760
経常利益 (千円)	2,608,418	1,677,925	5,764	588,959	1,092,858
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失() (千円)	951,702	151,479	528,566	1,159,113	889,974
包括利益 (千円)	1,075,296	245,111	596,423	1,212,268	820,487
純資産額 (千円)	15,226,338	17,203,111	15,968,465	14,242,511	13,307,733
総資産額 (千円)	40,336,661	47,437,915	50,514,020	51,047,330	47,888,501
1株当たり純資産額 (円)	865.90	831.69	777.15	693.15	640.77
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	52.09	7.46	25.69	56.41	43.31
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.7	36.3	31.6	27.9	27.5
自己資本利益率 (%)	6.2	0.9	3.2	8.1	6.5
株価収益率 (倍)	13.65	119.84	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	3,269,260	1,817,474	604,078	1,965,460	2,668,067
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,319,301	1,060,755	3,537,922	2,054,179	940,403
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,000,492	6,914,720	2,674,276	224,493	3,394,518
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,597,854	15,395,279	15,127,511	15,268,310	13,860,355
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,075 (4,285)	1,022 (4,166)	1,156 (4,712)	1,244 (4,667)	1,279 (4,451)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 従業員数の()内は外数で、パート・アルバイト(1人年間2,920時間換算)の年間平均雇用人員を記載しております。
- 第23期の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託が所有する当社株式の数を控除して算定しております。
- 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第25期、第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
- 第25期、第26期及び第27期の株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	60,489,284	61,134,261	65,930,788	68,617,427	65,619,974
経常利益 (千円)	2,027,862	2,050,340	208,021	739,505	1,349,604
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	695,640	1,873,060	221,254	2,681,225	533,590
資本金 (千円)	2,564,294	3,652,394	3,652,394	3,652,394	3,652,394
発行済株式総数 (株)	19,473,200	22,573,200	22,573,200	22,573,200	22,573,200
純資産額 (千円)	14,045,377	17,694,521	16,802,062	13,579,048	12,865,200
総資産額 (千円)	38,854,261	47,608,702	50,795,330	49,601,154	47,521,284
1株当たり純資産額 (円)	798.74	855.45	817.72	660.86	626.12
1株当たり配当額 (円)	25	25	25	10	10
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	38.08	92.22	10.72	130.49	25.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.1	37.2	33.1	27.4	27.1
自己資本利益率 (%)	4.9	10.6	1.3	19.7	4.0
株価収益率 (倍)	18.67	9.69	-	-	-
配当性向 (%)	65.7	27.1	-	-	-
従業員数 (人)	832	846	947	1,028	1,011
(外、平均臨時雇用者数)	(3,439)	(3,501)	(4,035)	(3,974)	(3,631)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の () 内は外数で、パート・アルバイト (1人年間2,920時間換算) の年間平均雇用人員を記載しております。

3. 第23期の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託が所有する当社株式の数を控除して算定しております。

4. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第25期、第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

7. 第25期、第26期及び第27期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

8. 第25期、第26期及び第27期の配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社、㈱橘屋（旧㈱木暮保太商店）、昭和30年12月23日設立、本店所在地 群馬県前橋市）は、平成8年2月6日、商号をブックオフコーポレーション㈱に変更するとともに本店所在地を神奈川県相模原市に移転し、平成9年7月1日を合併期日として、ブックオフコーポレーション㈱（実質上の存続会社、平成3年8月1日設立、本店所在地 神奈川県相模原市）を合併いたしました。

合併前の当社は休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社である旧ブックオフコーポレーション㈱の事業を全面的に継承しております。このため、沿革につきましても以下、実質上の存続会社である旧ブックオフコーポレーション㈱について記載いたします。

平成3年8月	中古本の仕入、販売を目的として神奈川県相模原市中央区相模原に㈱ザ・アール（資本金10,000千円）を設立
10月	「BOOKOFF」の全国フランチャイズチェーン展開を開始
平成4年6月	商号をブックオフコーポレーション㈱に変更
平成6年8月	神奈川県相模原市に商品の供給及び保管管理等の物流業務を行う相模原田名商品センターを開設
10月	中古CD（コンパクトディスク）・中古ビデオ・中古LD（レーザーディスク）の仕入、販売を開始
平成8年12月	家電製品・OA機器のリユースショップチェーン「HARDOFF」にフランチャイズ加盟し、家電製品・OA機器等の取扱を開始（平成17年4月子会社のブックオフメディア㈱（平成24年4月プラスメディアコーポレーション㈱に商号変更、平成26年10月㈱B & Hに商号変更、平成27年7月当社に吸収合併）に当該事業を営業譲渡）
平成9年7月	形式上の存続会社であるブックオフコーポレーション㈱（旧㈱橘屋）と合併
平成10年7月	本社を神奈川県相模原市南区古淵に移転
平成11年4月	中古子供用品の仕入・販売を行う㈱キッズグッズ（当社所有議決権比率45.0%）を設立し（平成12年6月㈱ピーキッズに商号変更、平成12年10月当社に当該事業を営業譲渡、平成13年3月清算完了）、中古子供用品の取扱いを開始
10月	アメリカ合衆国での「BOOKOFF」店舗の運営を行うBOOKOFF U.S.A. INC.（当社所有議決権比率100.0%）を設立
平成12年1月	中古スポーツ用品の取扱いを開始
4月	中古アクセサリ等の取扱いを開始
	中古婦人服の仕入・販売を行う㈱ピーススタイル（当社所有議決権比率50.0%）を設立し（平成13年10月子会社化、平成14年4月リサイクルプロデュース㈱に商号変更、平成17年7月にリユースプロデュース㈱に商号変更、平成22年4月に当社に吸収合併）、中古衣料の取扱いを開始
9月	店舗の設計及び内外装工事等を行う㈱ビー・オー・エム（当社所有議決権比率60.0%、後に当社所有議決権比率100.0%、平成28年4月当社に吸収合併）を設立
	ビデオレンタルチェーン「TSUTAYA」のフランチャイズ加盟店運営を行う㈱ビープレゼント（平成15年4月ブックオフメディア㈱に商号変更、平成24年4月プラスメディアコーポレーション㈱に商号変更、平成26年10月㈱B & Hに商号変更、当社所有議決権比率100.0%、平成27年7月当社に吸収合併）を設立
平成13年1月	大型複合店「BOOKOFF中古劇場 多摩永山」（現「BOOKOFF SUPER BAZAAR 多摩永山」）オープン
	インターネットでのオンライン中古書店を運営している㈱イーブックオフに出資（平成17年10月ネットオフ㈱に商号変更、平成26年10月リネットジャパングループ㈱に商号変更）（当社所有議決権比率26.3%、現在は保有なし）（平成15年3月子会社化、平成16年1月持分法適用会社、平成17年9月持分法適用会社から除外）
9月	食器等の中古雑貨の取扱いを開始
平成14年2月	商品、備品の供給及び保管管理を行うブックオフ物流㈱（平成19年4月ブックオフロジスティクス㈱に商号変更、当社所有議決権比率100.0%、平成26年4月当社に吸収合併）を設立
10月	商品センター、サプライセンター部門を子会社のブックオフ物流㈱（平成26年4月当社に吸収合併）へ営業譲渡
平成16年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
4月	フランス共和国での「BOOKOFF」店舗の展開を行うBOOKOFF FRANCE E.U.R.L.（当社所有議決権比率100.0%）を設立
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
6月	カナダでの「BOOKOFF」店舗の運営を行うBOOKOFF CANADA TRADING INC.（平成24年10月BOC CANADA PROPERTY MANAGEMENT LTD.に商号変更）（当社所有議決権比率30.0%、後に当社所有議決権比率100.0%、平成27年2月清算完了）を設立
平成18年11月	大韓民国での「BOOKOFF」店舗の運営を行うB.O.C. PRODUCE KOREA INC.（平成23年3月BOOKOFF KOREA INC.に商号変更、当社所有議決権比率100.0%、平成26年12月清算完了）を設立

平成19年4月	子会社のリユースプロデュース(株)にてプラモデル・フィギュア等の中古ホビー商材の取扱いを開始(平成21年10月当社に当該事業を譲渡)
8月	子会社のブックオフオンライン(株)(平成15年4月会社設立、平成18年8月に子会社のブックオフコミュニケーションズ(株)より商号変更、当社所有議決権比率100.0%)が、インターネット上のリユースショップ「BOOKOFF OnLine」の運営を開始
12月	パリ2号店の不動産管理会社を取得し、SCI BOC FRANCE(当社所有議決権比率100.0%)に商号変更
平成20年9月	(株)ヤオコーより「TSUTAYA」店舗等を運営する(株)ワイシーシーの株式譲受けにより、同社を子会社化(当社所有議決権比率100.0%、平成22年4月子会社のブックオフメディア(株)に吸収合併)
11月	洋販ブックサービス(株)より「青山ブックセンター」「流水書房」を運営する新刊事業を譲受けし、運営会社として青山ブックセンター(株)を設立(当社所有議決権比率100.0%、平成24年4月子会社のプラスメディアコーポレーション(株)に吸収合併)
平成21年11月	「BOOKOFF SUPER BAZAAR」の屋号として初の大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR 鎌倉大船」オープン
平成22年10月	グループの障がい者雇用の促進を目的としてピーアシスト(株)を設立(平成22年12月厚生労働省より「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社として認定、当社所有議決権比率100.0%)
平成23年12月	中古携帯電話の取扱いを開始
平成24年9月	フジテレビKIDSと共同でプライベートブランドの絵本を出版
平成25年1月	当社のフランチャイズ加盟店である(株)ブックオフウィズの株式を一部譲り受けし、同社を子会社化(当社所有議決権比率65.2%)
平成25年4月	店舗型のビジネスに限定しないリユース業を運営する(株)ハグオールを設立(当社所有議決権比率100.0%、平成30年3月ブックオフオンライン(株)に吸収合併)
平成26年4月	ヤフー(株)との資本業務提携契約締結
平成26年5月	国内での「BOOKOFF」店舗の運営を目的としてリユースコネクト(株)を設立(当社議決権比率100.0%)
平成26年10月	プラスメディアコーポレーション(株)(後に(株)B & H、平成27年7月当社に吸収合併)において会社分割(新設分割)を行い、「TSUTAYA」31店舗を、新設した(株)プラスメディアコーポレーションに承継させた上で、同社株式の80%を日本出版販売(株)に譲渡、また平成27年3月同社株式の20%を日本出版販売(株)に譲渡
平成27年3月	(株)B & H(平成27年7月当社に吸収合併)において、当社グループにおいて独自に家電製品のリユース業を展開することを目的として、(株)ハードオフコーポレーションとのHARDOFFフランチャイズ加盟契約を解約
平成27年5月	当社のフランチャイズ加盟店である(株)ブックレットの全株式を譲り受けし、同社を子会社化(当社所有議決権比率100.0%) 国内での「BOOKOFF」店舗の運営を目的として(株)ブックオフ沖縄を設立(当社所有議決権比率100.0%)
平成28年1月	国内でのブックレビューコミュニティサイトの運営等を目的として(株)ブクログの全株式を譲り受けし、同社を子会社化(当社所有議決権比率100.0%)
平成28年7月	マレーシアでのリユース店舗の運営を目的として、(株)コイケとKOIKE MALAYSIA SDN.BHD.との3社で締結された株主間契約に基づき、KOIKE MALAYSIA SDN.BHD.が設立したBOK MARKETING SDN.BHD.に出資し、同社を子会社化(当社所有議決権比率70.0%)
平成28年11月	マレーシアで、子会社BOK MARKETING SDN.BHD.がリユース店舗Jalan Jalan Japan OneCity店を運営開始
平成29年4月	当社のフランチャイズ加盟店である(株)マナスの全株式を譲り受けし、同社を子会社化(当社所有議決権比率100.0%)

3【事業の内容】

当社グループ（連結財務諸表提出会社及び関係会社（子会社12社及び関連会社1社（平成30年3月31日現在））により構成）は、「事業活動を通じての社会への貢献」「全従業員の物心両面の幸福の追求」を経営理念とし、中古書籍等の小売店舗「BOOKOFF」を中心に、「リユース」を切り口とした小売店舗の運営及びフランチャイズ事業を行っております。

当社グループの事業内容における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

（リユース店舗事業）

- 1．当社は、書籍・ソフト等のリユースショップ「BOOKOFF」のチェーン本部としてフランチャイズシステムの運営及び直営店舗の運営を行っております。また、総合リユースショップの展開を目指し、「BOOKOFF」を中心に様々なリユース商材を集めた大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」と「BOOKOFF」にアパレル商材を複合させた「BOOKOFF PLUS」の運営を行っており、書籍・ソフト等の他、家電商品（オーディオ・ビジュアル商品、コンピューター等）、アパレル・スポーツ用品・ベビー用品・腕時計・ブランドバッグ・貴金属・食器・雑貨等の買取及び販売を行っております。
- 2．子会社㈱ブックオフウィズは、国内で「BOOKOFF」店舗の運営及びアパレル・ベビー用品等のリユース店舗の運営を行っております。また腕時計・ブランドバック・貴金属等のリユースショップのチェーン「キングラム」にフランチャイズ加盟し、店舗の運営を行っております。
- 3．子会社リユースコネクト㈱は、国内で「BOOKOFF」店舗の運営を行っております。
- 4．子会社㈱ブックレットは、国内で「BOOKOFF」店舗の運営及びアパレル等のリユース店舗の運営を行っております。
- 5．子会社㈱ブックオフ沖縄は、国内で「BOOKOFF」店舗の運営及びアパレル等のリユース店舗の運営を行っております。
- 6．子会社㈱マナスは、国内で「BOOKOFF」店舗の運営を行っております。
- 7．子会社BOOKOFF U.S.A. INC.は、米国で「BOOKOFF」店舗の運営を行っております。
- 8．子会社SCI BOC FRANCE は、フランス共和国で所有する不動産を賃貸しております。
- 9．子会社BOK MARKETING SDN.BHD.は、マレーシアでアパレル等のリユース店舗の運営を行っております。

（ブックオフオンライン事業）

子会社ブックオフオンライン㈱は、インターネット上で書籍・ソフト等のリユースショップ「BOOKOFF Online」の運営を行っております。

（ハグオール事業）

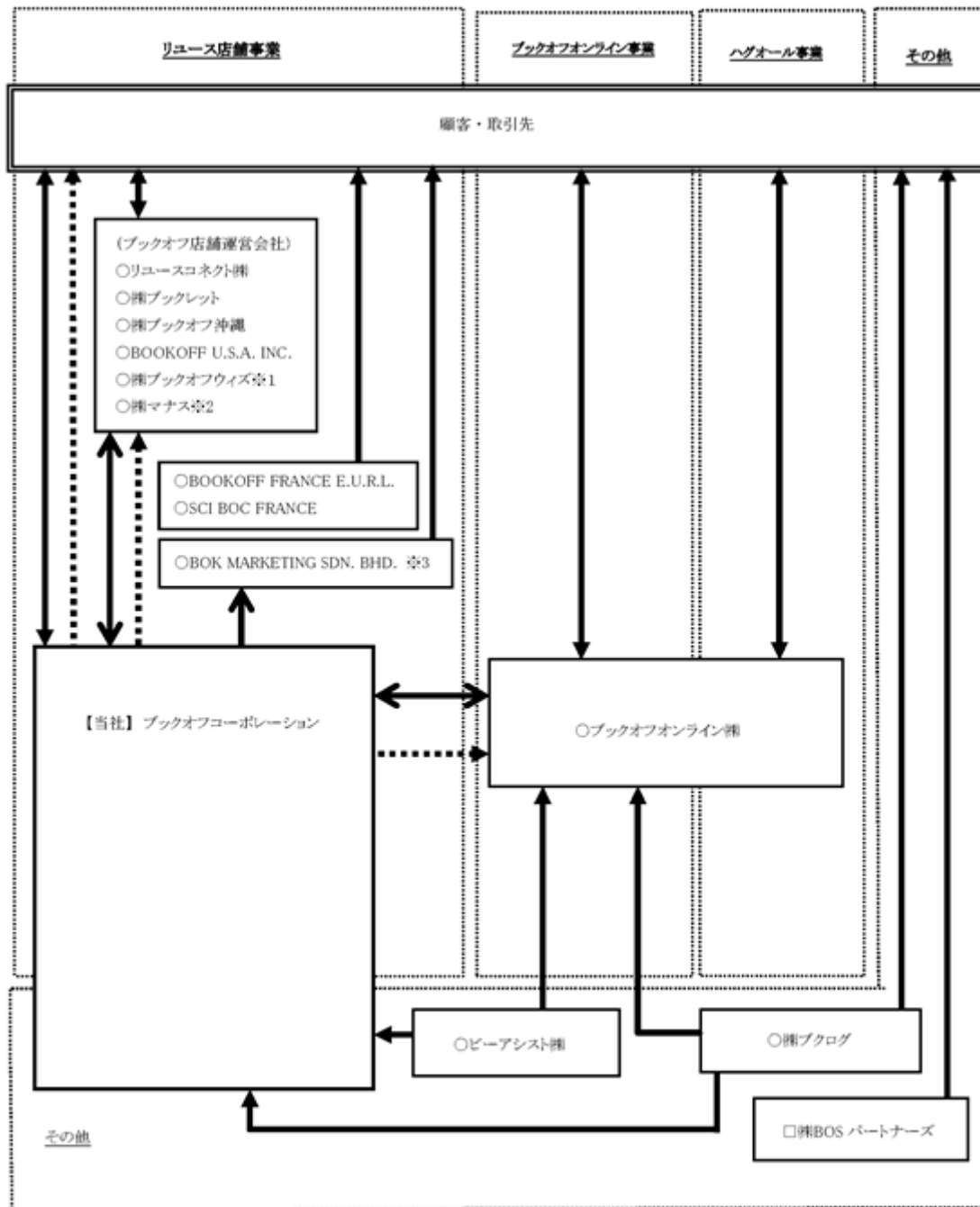
子会社㈱ハグオール（注）は、店舗型のビジネスに限定しないリユース業を運営しており、より幅広い商材の買取及び販売を行っております。

（注）子会社㈱ハグオールは平成30年3月21日付で子会社ブックオフオンライン㈱と合併し、消滅いたしました。

（その他）

- 1．当社は、新刊書店「青山ブックセンター」「流水書房」「yc-vox」の店舗運営を行っております。また、各事業の店舗の内外装工事の企画・設計施工等を行っております。
- 2．子会社ビーアシスト㈱は、店舗で販売する商品の加工業務等を行っております。
- 3．子会社㈱ブクログはインターネットレビューサイト「ブクログ」の運営を行っております。

事業の系統図は概ね次のとおりであります。



- 商品の仕入買取、販売及び各種サービスの提供等
 店舗の内外装工事の企画、設計、施工等及び店舗用不動産物件の開発、管理等
 → 商品の供給

(注1) 連結子会社には 印、関連会社(持分法適用会社)には 印を付しております。

(注2) 1を付した㈱ブックオフウィズは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(注3) 2を付した㈱マナスは、平成29年4月に同社株式を当社が譲受けて子会社化し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(注4) 3を付したBOK MARKETING SDN.BHD.は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) BOOKOFF U.S.A. INC.	アメリカ合衆国カリフォルニア州	1,000 千米ドル	リユース 店舗事業	100.0	従業員の出向 当社が資金の貸付を行っております。 当社が資金の借入を行っております。 当社との間で手持ち在庫量に応じて商品の売買を行っております。
ブックオフ オンライン(株) (注)6	相模原市 南区	100,000	ブックオフ オンライン事業 ハグオール事業	100.0	役員の兼任 従業員の出向 当社が資金の貸付を行っております。 当社が資金の借入を行っております。 当社所有の設備を貸与しております。 当社との間で手持ち在庫量に応じて商品の売買を行っております。
SCI BOC FRANCE (注)3	フランス共和国パリ市	2,170 千ユーロ	リユース 店舗事業	100.0	
BOOKOFF FRANCE E.U.R.L.	フランス共和国パリ市	1,446 千ユーロ	リユース 店舗事業	100.0	
ビーアシスト(株)	相模原市 南区	9,000	その他	100.0	役員の兼任 従業員の出向 当社が資金の借入を行っております。 当社及び当社子会社の商品加工業務等を請負っております。
リユースコネク(株)	相模原市 南区	75,000	リユース 店舗事業	100.0	役員の兼任 従業員の出向 当社が資金の貸付を行っております。 当社が資金の借入を行っております。 当社所有の設備を貸与しております。
(株)ブックオフ沖縄	沖縄県 宜野湾市	100,000	リユース 店舗事業	100.0	役員の兼任 従業員の出向 当社が資金の貸付を行っております。 当社が資金の借入を行っております。
(株)ブックレット	大阪市 城東区	10,000	リユース 店舗事業	100.0	役員の兼任 従業員の出向 当社が資金の貸付を行っております。
(株)ブクログ	東京都 渋谷区	75,000	その他	100.0	役員の兼任 当社が資金の貸付を行っております。 当社が資金の借入を行っております。
(株)マナス	相模原市 南区	3,000	リユース 店舗事業	100.0	役員の兼任 従業員の出向
(株)ブックオフウィズ	香川県 高松市	47,500	リユース 店舗事業	65.2	役員の兼任 従業員の出向
BOK MARKETING SDN. BHD.	マレーシア 国セラン ゴール州	3,800 千マレー シアリン ギット	リユース 店舗事業	70.0	役員の兼任 従業員の出向
(持分法適用関連会社) (株)BOSパートナーズ	東京都 中央区	100,000	その他	40.0	
(その他の関係会社) 大日本印刷(株) (注)2 4 5	東京都 新宿区	114,464 百万円	印刷業	被所有 15.66 (9.41)	役員の兼任 当社との間で備品消耗品の売買を行っております。
ソフトバンクグループ (株) (注)2 4 5	東京都 港区	238,772 百万円	持株会社	被所有 15.09 (15.09)	
ヤフー(株) (注)2 5	東京都 千代田区	8,737 百万円	インターネット 上の広告事業、 イーコマース事 業、会員サービ ス事業	被所有 15.09	役員の派遣 当社はヤフーのショッピングサイト及びオークションへの出品等を行っております。

(注)1. 主要な事業内容の欄には、連結子会社及び持分法適用関連会社についてはセグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

5. 被所有割合は100分の20未満ですが、同社は当社に対して実質的な影響力を持っているため、その他の関係会社としたものであります。

6. 債務超過会社で債務超過の額は、平成30年3月末時点で1,572百万円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
リユース店舗事業	1,065	(4,038)
ブックオフオンライン事業	51	(241)
ハグオール事業	59	(63)
その他	34	(97)
全社(共通)	70	(12)
合計	1,279	(4,451)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数は()内に平均人員(ただし、1人年間2,920時間換算による人員)を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,011(3,631)	34.3	7.8	4,460,109

セグメントの名称	従業員数(人)	
リユース店舗事業	925	(3,586)
ブックオフオンライン事業	-	(-)
ハグオール事業	-	(-)
その他	16	(33)
全社(共通)	70	(12)
合計	1,011	(3,631)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は()内に平均人員(ただし、1人年間2,920時間換算による人員)を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは創業時より「事業活動を通じての社会への貢献」と「全従業員の物心両面の幸福の追求」の2つを経営理念としております。このたび当社グループが3年後に30期目を迎えるにあたって中期経営方針を策定いたしました。この方針の中で改めて経営理念に立ち返り、私たちのミッションとして「多くの人に楽しく豊かな生活を提供する」を掲げました。

このミッションに基づき、拡大するリユース市場の中で私たちの強さを活かし、「本を中核としたリユースのリーディングカンパニー」として、世の中の変化に対応してもっとも多くのお客様がご利用されるリユースチェーンとなることを目指します。

そのための基本戦略として次の2つを掲げてまいります。

基本戦略：個店を磨く

店舗型とネット型それぞれのリユースサービスを磨き上げることが、最も多くのお客様にご利用いただけるリユースのリーディングカンパニーとなるための出発点と考え、各パッケージ・サービスに応じた磨き込みを行います。

ブックオフ単独店（主なパッケージ：BOOKOFF）

<現状>

ブックオフチェーン店舗数の約9割を占めるパッケージであり、顧客接点として重要な役割を担っております。一方で、主力商材である本・ソフトの一次市場流通量減少により仕入・売上確保が厳しい状況となっており、新たな商材の追加やネット販売の活用など世の中の変化に対応することも求められています。

<方針>

- ・お客様との重要な接点である本・ソフトについて、各店で生み出された販売方法のノウハウを集約・活用し、お客様満足度を向上させる
- ・追加商材メニューから各地域に応じた商材を選択・導入し、新たなお客様の獲得により収益を上乘せする
- ・都市部を中心に本・ソフト以外の買取を行う総合買取窓口の設置を進め、良質な商品の買取を低コストで実現する

ブックオフ複合店（主なパッケージ：BOOKOFF SUPER BAZAAR、BOOKOFF PLUS）

<現状>

近年の直営店出店のメインパッケージであり、当社収益の中核を担うパッケージです。様々な商材のリユースをお客様に体験していただく場として多くのお客様にご利用いただいております。今後の成長する柱と位置づけています。成長するリユース市場の中で競合他社の出店も進んでおり、店舗の立地や規模に応じた売場づくりと運営改善により売上・利益の成長を持続させることが課題となっております。

<方針>

- ・従来同様に出店のメインパッケージとして直営店出店を継続する
- ・BOOKOFF SUPER BAZAARはあらゆる商材を取扱う総合性に加えて、スポーツ用品やハイブランドなど特に単価の高い商材について専門性を高める
- ・都市部に立地するBOOKOFF PLUSは、それぞれの商材の知識、接客レベル等の専門性を高める
- ・ロードサイドに立地するBOOKOFF PLUSは、アパレルを中心に立地特性に応じて取扱い商材の幅を広げて売場の品揃えを広げつつ、業務効率改善と人員配置見直しにより収益力を高める

非店舗型サービス（BOOKOFF Online、hugall）

<現状>

平成19年よりECサービスを展開し国内最大級の中古書籍在庫量を誇る「BOOKOFF Online」と、富裕層をメインターゲットに百貨店内買取窓口を展開する「hugall」は、店舗ではリーチできないお客様層との重要な接点です。「BOOKOFF Online」は本・ソフトを中心に売上を継続的に伸ばしてきましたが、配送単価や人件費単価の上昇の影響により収益性の維持に課題があります。一方「hugall」は百貨店内買取窓口を中心に良質な買取を伸ばしているものの、買取に対する経費が大きく未だ収益化ができていないことが課題となっております。

<方針>

- ・グループの物流センターの集約を通じて固定費の圧縮と業務改善による収益体質改善を進める
- ・本・ソフトは、各ジャンルのカテゴリーカーとしてオンリーワンのECサービスを目指す
- ・本・ソフト以外の良質な商品確保により百貨店内買取窓口の早期収益化の上、利益成長につなげる

基本戦略：総力戦で取り組む

これまでのブックオフグループは店舗と店舗以外の事業がそれぞれ個別にサービスを提供をしていましたが、今後は会員制度や販売・買取のプラットフォーム、それらを支えるシステム等を統合し共通化してまいります。そして、各サービスで蓄積された会員・商品情報、運営ノウハウ等の資産を全てのサービスで活用いたします。これらを実現するのが「ひとつのBOOKOFF」構想です。

<方針>

- ・グループ内の会員IDを統合・連携し、会員アプリ（平成30年6月リリース）活用によりポイントプログラムを強化する
- ・価格データベースの拡充、取扱いアイテムの拡大など買取・販売双方でのサービスを充実する
- ・グループ内の在庫情報を共通化し、買取・販売双方のプラットフォームを構築。「全国のBOOKOFFの商品がいつでもどこでも買える」、「不要になったものの売り方が分かる・選べる」を実現する

<数値目標>

- ・チェーン年間利用者数：延べ1億人以上
- ・チェーン買取ネット申込率：10%以上
- ・会員数：（カード会員）2,000万人、（アプリ会員）800万人
- ・チェーンネット販売率：20%以上

業績目標

<目標値>

当社が30期目を迎える3年後までに

- ・連結経常利益20億円
- ・連結ROA（総資産経常利益率）5.0%以上

<前提条件>

- ・ブックオフ複合店の出店を年間3～4店舗継続して実施
- ・首都圏を中心に総合買取窓口の設置を年間5～10拠点継続して実施
- ・「ひとつのBOOKOFF」構想を実現するシステム開発投資の実施

(2) 経営環境

近年、国内リユース市場は拡大を続けており、競合他社が相次いで事業を立ち上げております。

店舗型BtoCサービスにおいては各社の積極出店を続けるのと合わせて新しい店舗パッケージやサービスの開発を進める一方、フリマアプリに代表されるCtoCサービスやネット型BtoCサービスの拡大が急速に進んでおり、市場における競争環境は激しさを増しています。

(3) 対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は以下のとおりと考えております。

事業ミッション「多くの人に楽しく豊かな生活を提供する」の実現

当社グループは「多くの人に楽しく豊かな生活を提供する」を新たに事業ミッションとして掲げ、リユースのリーディングカンパニーとして顧客層を拡大し、最も多くの人々が利用するリユースチェーンを目指してまいります。

そのために、大型複合店舗の出店や、個別の既存店舗においては地域のお客様に楽しんでいただけるような売場作りやサービス水準の確立、各種マニュアルの徹底や実践的な研修を通じたオペレーション水準の向上及び事業ミッションをイメージしたブランディング戦略に基づく活動に取り組んでまいります。

持続可能な成長に向けた収益安定化

リユース店舗事業並びにブックオフオンライン事業双方の収益安定化により、持続可能な成長に向けた取り組みが実施できる状態を早期に実現してまいります。

また、チェーン共通の基盤・サービスを整備・活用し、各セグメントにおいて将来にわたるグループの企業価値向上に向けて積極的なアクションを進めてまいります。

事業方針に基づく事業成長に向けた取組みの実現

当社グループが事業方針として新たに掲げた「個店を磨く」と「チェーン総力戦」の2つのテーマを着実に実行に結びつけ、チェーンが保有する顧客基盤や情報・システムを共通化・オープン化し活用する「ひとつのBOOKOFF」構想の実現により、継続的な事業成長を実現してまいります。

企業倫理の徹底・浸透

当社は、コンプライアンスの徹底を企業の社会的責任の根本と位置づけ、各種ステークホルダーとの信頼関係を構築するために当社グループの役員及び従業員が遵守すべき指針として、「コンプライアンス・ガイドライン」を制定しております。当ガイドラインの理念浸透と徹底に向けて、全グループの役員及び従業員に対し、各種研修や会議、社内報やイントラネットの活用等を通じて啓蒙活動を行ってまいります。

また、アカウントビリティ（説明責任）を確保するために、内部統制の整備と運用による責任分担の透明化を推し進めるとともに、経営の適時適切な情報開示や決算情報の早期開示の実現をはかってまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び当社子会社）が判断したものであります。

事業内容と運営について

[1] 当社グループにおける事業別（セグメント別）の収益動向について

当社グループの主な事業は、『リユース店舗事業』、『ブックオフオンライン事業』の2つに区分しております（なお、平成31年3月期『ハグオール事業』は『ブックオフオンライン事業』に統合いたします）。

『リユース店舗事業』は、中古の書籍・CD・DVD・ゲーム・携帯電話・トレーディングカード等の買取及び販売を行う「BOOKOFF（ブックオフ）」店舗が中核となっております。「BOOKOFF」は、日本全国に加え、海外2ヶ国（米国、フランス）にて当社直営（以下、「直営」）及びフランチャイズ（以下、「FC」）の2形式で店舗展開しております。また、マレーシアにて「Jalan Jalan Japan」を展開しております。

現在、当社グループは、「BOOKOFF」を中心とした総合リユースへの事業拡大を目指し、「BOOKOFF」の新規商材として家電の取り扱いを加える他、「BOOKOFF」を中心にアパレル・スポーツ用品・ベビー用品・貴金属・雑貨など様々なリユース商材を集めた大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」と「BOOKOFF」にアパレル商材を複合させた「BOOKOFF PLUS」の展開に注力しております。

『ブックオフオンライン事業』は、書籍・CD・DVD・ゲーム等を販売するECサイト「BOOKOFF Online」を展開しております。また、百貨店窓口での中古品買取等を行っております。

その他事業として、当社グループ直営の新刊書店である「青山ブックセンター」、「流水書房」、「yc-voX」の運営を行っております。

現在当社が注力している複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」、「BOOKOFF PLUS」の収益の立ち上りは早期化の傾向にありますが、中核パッケージである「BOOKOFF」が取り扱う書籍・CD・DVD・ゲーム以外の商材に対する認知度や、そのリユースの浸透度の低さ等から「BOOKOFF」店舗と比較して収益の安定化には一定の時間を要する傾向があり、物件あたりの投資金額も「BOOKOFF」店舗と比較して大きいことから、事業の展開状況によっては当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

[2] 中古品の仕入と在庫のコントロールについて

当社グループにおける仕入は、各店舗商圏内の顧客からの買取がその大半を占めております。そのため、店舗設計や運営マニュアル・研修・広告宣伝等、ハード・ソフトの両面で顧客が来店しやすいような工夫をし、各店舗で商品が安定的に確保できる体制を整えているほか、店舗のスタッフが顧客の自宅に出向いて買取を行う「出張買取」や運送業者が顧客の自宅まで集荷に伺う「宅本便」等の方法にて顧客の来店なしに買取が行える体制を構築しております。

しかしながら、書籍・CD・DVD・ゲーム・携帯電話・家電・ホビー・アパレル・スポーツ用品・貴金属・時計等の一次流通市場の動向（電子化によりパッケージメディアの一次流通市場が縮小する可能性を含む）、既存の競合他社の動向、新規の競合他社の参入、フリマアプリに代表されるCtoCサービス等が商品の仕入に影響を及ぼす可能性があり、今後も中古品を質量ともに安定的に確保できるというわけではありません。中古品の仕入状況によっては商品不足による販売機会の喪失や大量の商品仕入による在庫の増加やロス率の上昇などが生じ、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループが買い取った商品が盗品、遺失物または違法コピーであった場合は、被害者への無償返還や買取額相当の損失が発生するだけでなく、当社の取扱商品全体に対する信頼が低下し、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

[3] 「人財」育成について

当社グループでは、「人は財産である」との思いから当社グループに在籍する従業員を「人財」と呼称しております。これまでの人財育成方針は、各店舗の店長に、パート・アルバイトスタッフの採用・育成・評価、宣伝広告、販売促進、売場レイアウトなど、店舗運営に関わる事項について幅広く権限を委譲し、人事、店舗オペレーション、計数管理の全てに対してバランスのとれた「人財」の育成を目指してきましたが、アパレル、スポーツ用品、雑貨、ブランド品など一つの店舗に複数の商材を取り扱う大型複合店が増えている中で、一商材の知識・スキルに長けた人財の重要性も高まっており、従来のバランスの取れた経営力のある人財を含めて、幅広い厚みのある人財の採用と育成が必要とされてきています。求める人財像の多様性が増す中で、その育成の難易度も上がっております。そのため、「人財」の成長度合いによっては、店舗運営水準が左右され、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

[4] 出店政策について

当社グループは、「捨てない人のインフラをつくるカンパニー」を目指し、「BOOKOFF」を中心とした総合リユースへの事業拡大を進めるため、「BOOKOFF」を中心に様々なりユース商材を集めた大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」と「BOOKOFF」にアパレル商材を複合させた「BOOKOFF PLUS」を中心に出店をしております。

今後も店舗数、売場面積の拡大をはかるため、店舗開発部門を通じて機動的な店舗開発を行う方針ですが、不動産市況の変動等により出店条件に合致した物件を確保できない場合や「大規模小売店舗立地法」等による出店調整等の規制によって出店計画に変更が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

[5] フランチャイズ（FC）展開について

当社グループは、「BOOKOFF」を中心としたリユース店舗をフランチャイズ方式で展開しております。当社はFC加盟店との相互繁栄を目指し、全国に支店を配し、各支店にFC加盟店への支援を行う支店長とスーパーバイザーを配置しております。加えてFC加盟店の店長、社員及びパート・アルバイトスタッフに対する研修制度、商品データベース等のシステム支援等を行っております。また、FC加盟店との間で、経営理念や店舗、人財への思いを共有することが最も重要な施策であると考え、今後もFC本部としてFC加盟企業とのコミュニケーションを重視する方針です。

ただし、FC加盟店の出店に際して出店条件に合致した物件の確保ができず、出店数や出店時期が当社の計画通りに進まない場合には当社の経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループのFC本部としての機能に対する評価が不十分なものとなることや、当社に起因しないFC加盟企業側の諸事情の発生等により、FC加盟企業側の出店計画が見直される可能性もあり、そうした見直しが生じた場合には当社の計画通りに出店数が確保されず、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

[6] ブックオフオンライン事業について

当社グループは、当社の子会社であるブックオフオンライン(株)にて、書籍・CD・DVD・ゲーム等を販売するECサイト「BOOKOFF Online」を運営しておりますが、更なる事業拡大のためにはシステム増強などの大きな追加投資が必要となる場合があります。その他、システムトラブルで長期にわたりサーバーがダウンすることによる取引機会の喪失や信用の毀損が発生した場合や、宅配送料の値上げ等を中心にコストが急激に上昇した場合は、当社グループ及びブックオフオンライン(株)の経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

また、ブックオフオンライン(株)では、百貨店窓口での中古品買取等も合わせて行っております。平成30年3月ブックオフオンライン(株)は(株)ハグオールを吸収合併することで、経営資源の効率化を推進しておりますが、仕入や販売が計画通りに進まず、投資回収を進める水準にまで収益が向上しない場合には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、ブックオフオンライン(株)は(株)ハグオールを吸収合併したことで、1,572百万円の債務超過状態にあります（平成30年3月末現在）。

[7] 海外での店舗展開について

当社グループは、当社が設立した海外現地法人を通じて米国にて「BOOKOFF」9店舗と、マレーシアにて「Jalan Jalan Japan」2店舗を展開しております（FC加盟店店舗除く：平成30年3月末現在）。

米国では、各店舗単位では概ね収益を確保しておりますが、日本国内とは制度・文化・慣習が異なるうえ、「BOOKOFF」の現地での知名度は十分ではなく店舗数も少ないことから、現地法人の維持費用（管理部門コストなど）を完全に吸収し、投資回収を進める水準にまで収益が向上するには、相応の時間を要することが見込まれ、その回収状況によっては当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

マレーシアでも米国と同様、日本国内とは制度・文化・慣習が異なるうえ、「Jalan Jalan Japan」の現地での知名度は十分ではなく、現地法人の維持費用（管理部門コストなど）を完全に吸収し、投資回収を進める水準にまで収益が向上するには、相応の時間を要することが見込まれます。また、商材は日本からの輸入が主となっており、輸入制度の変更や大幅な為替変動により影響を受ける可能性があります。

[8] コンプライアンス体制について

当社グループは、国内外の法令遵守と社会規範の尊重とを目的として、内部監査体制の整備を進め、コンプライアンス管理委員会を常設機関とするなどして、グループ全体の意識向上を通じたコンプライアンスの徹底をはかっております。

しかしながら、将来管理体制上の問題が発生する可能性は皆無ではなく、その場合、社会的信用の低下に伴う売上高の減少等により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

法的規制について

[1] 再販売価格維持制度について

当社グループが展開するリユース店舗事業における主力商材である書籍・CDは、いずれも私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下、「独占禁止法」）の適用が除外された著作物であり、再販売価格維持制度（以下、「再販制度」）のもとで一次流通市場を形成しております。将来、独占禁止法や再販制度の見直しが実施された場合は、各商品の流通システムが大きく変わることが予想されますが、当社事業及び当社グループの経営成績に与える影響は現段階では予測困難です。

[2] 古物営業法に関する規制について

当社グループの取り扱うリユース商品は、「古物営業法」に定められた「古物」に該当するため、同法による規制を受けております。監督官庁は営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会であり、同法及び関連法令による規制の要旨は次のとおりであります。

- ・古物の売買または交換を行う営業を営む場合には、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない。（同法第3条）
- ・古物の買取金額が1万円以上の場合及び中古の書籍・CD・DVD等及びゲームソフトの買取を行う場合は、相手方の真偽を確認するため、相手方の住所、氏名、職業、年齢を確認するか、またはこれらが記載された文書の交付を受けなければならない。（同法第15条）
- ・上記の相手方確認義務を履行すべき買取取引の場合は、取引年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢等を帳簿等に記載しなければならない。（同法第16条。ただし、通達により、「書籍」の特徴の記載については緩和措置が認められております。）

なお、顧客から買い取った商品が盗品または遺失物であると判明した場合は、民法の規定により、2年以内であればこれを無償で被害者等に回復することとされております。当社グループでは、古物買取時の相手方確認や、帳簿等への記載及びその保管など、古物営業法に基づく取引記録の確認・保管措置を適切に実施しており、盗品の買取が判明した場合は、被害者に対する無償回復に適法に対応できる体制を敷いております。

当社グループにおいてはこれまで、当該規制によって著しい損害が発生したという事実はありませんが、法的規制への対応状況が事業運営面に与える影響に鑑み、法令遵守体制の確立・維持を今後も当社グループの課題として取り組んでまいります。

[3] 各都道府県の条例について

当社グループは、各都道府県が定める条例により規制を受けております。当該条例は地域の特性等を考慮のうえ定められており、地域環境の変化により内容の強化等改正がなされることも考えられます。定められた条例を遵守し、地域の秩序が守られるよう取り組んでまいります。

[4] パート・アルバイトスタッフの件数について

現在、当社グループでは、少数の社員と学生や主婦を中心としたパート・アルバイトスタッフで店舗を運営しており、多くの短時間労働者を雇用しております（平成30年3月末時点での当社グループ短時間労働者雇用者数：11,551人）。今後、最低時給上昇によるパート・アルバイト人件費の増加や、厚生年金適用基準の拡大により、当社グループが負担する保険料及び労務管理費用が増加することで、当社グループの店舗運営や経営成績が影響を受ける可能性があります。

[5] 個人情報の管理について

当社グループでは、次のケースにおいて顧客の個人情報を取得します。

- ・古物営業法に基づき顧客が記入する「古物取引承諾書」
- ・ネット販売等における配送先の情報
- ・会員カードの発行において顧客が任意に登録する会員情報
- ・ECサイト「BOOKOFF Online」における会員情報やクレジットカード情報を含めた取引情報

これらの個人情報の管理について、文書等紙媒体は施錠管理が施されたキャビネット等での保管を、電子データは厳重なセキュリティ管理を施したデータセンター内のサーバー上に保存しており、それぞれ厳重なセキュリティ対策を行っております。

また、当社グループが顧客から買取する商品の中には携帯電話、パソコン等個人情報が保存できる商品があり、これらの商品については顧客からの買取前に個人情報の削除をお願いしていることに加え、買取後も当社グループもしくは取引業者に委託して商品内の情報の有無の確認と保存されていた情報を適切に削除するオペレーションを行っております。

[6] 情報セキュリティの管理について

当社グループでは、お客様からお品物をお売りいただくにあたり、店舗/ECシステムなどにて商品・価格情報を用いてサービスをご提供しております。また、お客様の個人情報もシステムに保有し運営しております。これらの機密情報が、コンピューターウイルス、不正アクセス、人為的過失等により外部への漏洩が発生した場合、業績に影響があるだけでなく、当社グループの信頼を失う可能性があります。

このような情報セキュリティリスクを回避するため、当社グループでは、お客様情報を含む当社グループの機密情報をあらゆる脅威から保護するために必要となる管理の基本方針として「ブックオフグループ情報セキュリティポリシー」を策定し、情報セキュリティに関する意識の向上に努めております。また、社内の情報システムに適切なアクセス権限の設定を行うなど物理的なセキュリティ対策を行うとともに、グループ社員から業務委託先の社員にいたるまで情報セキュリティに関する教育・研修を実施するなど、情報管理の徹底をはかっています。

但し、コンピューターシステムの瑕疵、実施済みのセキュリティ対策の危殆化、マルウェア・コンピューターウイルス、コンピューターネットワークへの不正侵入、従業員・パートナー事業者の過誤、自然災害、アクセス増加等の一時的な過負荷等により、重要データの漏洩、コンピュータープログラムの不正改ざん、システムダウン等の損害が発生する可能性があります。その結果、第三者からの損害賠償請求、当社グループの信用下落等により、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

差入保証金について

当社グループにおける直営店出店は賃借による方法を基本としており、店舗用建物の契約時に賃貸人に対し敷金・保証金を差し入れております。差入保証金の残高は、連結ベースで平成30年3月期末において7,940百万円（連結総資産に対して16.6%）であります。

当該保証金は期間満了等による契約解消時に契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約満了前に中途解約した場合には契約内容に従い違約金の支払が必要となる場合があります。

自然災害について

当社グループは、日本全国、米国、マレーシアに店舗の展開をしているほか、「BOOKOFF Online」の倉庫拠点を神奈川県、千葉県に構えております。大規模な自然災害等により店舗、倉庫及び商品に被害を受けた場合、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

株式の希薄化について

平成26年4月24日にヤフー(株)と締結された資本業務提携契約に基づき発行された第三者割当による普通株式の株式数3,100,000株及び新株予約権付社債の転換による株式数10,252,996株を合わせた発行株式総数は13,352,996株（議決権数133,529個）となります。このうち、今後転換が見込まれる新株予約権付社債の転換による株式数10,252,996株（議決権数102,529個）は平成30年3月31日現在の当社の発行済株式総数22,573,200株（議決権数205,343個）に対して45.4%（総議決権数に対して49.9%、小数第一位未満切捨て）の割合で既存株式の希薄化が生じることとなります。この結果、当社普通株式1株当たりの株式価値及び持分割合が希薄化し、当社の株価や当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

資本業務提携について

ヤフー(株)との資本業務提携により、当社はヤフー(株)が運営するインターネット・オークションサービス「ヤフオク!」における書籍・CD・DVD・ゲームのリユース品を揃える中核事業者として、ヤフー(株)の仕組みを活用して全国約800店舗が持つ商品を全国にお届けしております。「BOOKOFF」の商品販売効率向上により生み出される店内スペース等を活用して新たな商品やサービスの拡充を行い、お客様の店舗利用機会の創出と新たな収益機会を獲得することで、当社グループの売上高の増加につながっております。

しかしながら、システム投資や人件費など販売管理の増加によるコストの増加が、当社の想定する販売効果を上回る場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績等の状況

当社グループは『ものを捨てたくない人が、捨てない生活をするためのインフラとしての役割を果たすブックオフ』=『捨てない人のブックオフ』を事業ミッションに掲げ、「ご家庭で不要となったものを、新しい持ち主のために役立てる」という「リユース業」を中核事業とし、書籍・CD・DVD・ゲーム・家電・アパレル・スポーツ用品・ベビー用品・雑貨など様々なジャンルのリユースを通じて循環型社会の実現に取り組んでおります。

グループ経営理念の実現とさらなる事業成長を遂げるため、『グループの総合力を活かした仕入の最大化』、『店舗並びにインターネットを通じて最大の販売効率の追求』の2つの方針に基づき、継続的な事業成長を実現してまいります。

当連結会計年度は、持続可能な成長に向けた取り組みを実施できる状態になるために、「リユース店舗事業の収益力強化」及び「ハグオール事業の抜本的改革」の2点を重点施策として経営戦略を進めてまいりました。

「リユース店舗事業」では、国内を5つの地域営業部で運営することにより、新規商材の追加とネット販売の活用について1つ1つの店舗の状況に応じて変化させることに加え、各店における店舗運営力を高めることで収益力を向上させてまいりました。このような経営方針の下、「BOOKOFF」を中心に様々なりユース商材を集めた大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」と「BOOKOFF」にアパレル商材を複合させた「BOOKOFF PLUS」を当社グループの中核パッケージとして出店とリニューアルの促進をはかり、当連結会計年度において、「BOOKOFF SUPER BAZAAR」を3店舗出店しました。また、「BOOKOFF」単独店から「BOOKOFF PLUS」へのリニューアルを2店舗実施しました。

一方「ハグオール事業」では、催事販売「東京古着」の撤退や「ブックオフオンライン事業」との機能統合などを実施し収益化を目指してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高80,049百万円（前連結会計年度比1.6%減）、営業利益613百万円（前連結会計年度比426.6%増）、経常利益1,092百万円（前連結会計年度比85.6%増）、親会社株主に帰属する当期純損失889百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失1,159百万円）となりました。

「リユース店舗事業」において早期の黒字化が見込めない大型複合店の減損損失や不採算店舗の店舗等閉鎖損失及び店舗等閉鎖損失引当金を計上しました。「ハグオール事業」において、当連結会計年度に営業損失を計上したことから、(株)ハグオールが保有する固定資産について減損損失を計上しました。また、繰越欠損金を有する(株)ハグオールの収益が想定を下回ったことで法人税等の負担率が当初の想定を上回りました。その結果、当連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失となりました。

各セグメント別の売上状況は以下のとおりです。

(リユース店舗事業)

当セグメントの当連結会計年度業績は、売上高70,565百万円（前連結会計年度比0.8%減）となりました。

当連結会計年度の出店は、グループ直営店13店舗、FC加盟店2店舗となりました。また閉店はグループ直営店14店舗、FC加盟店18店舗（同一建物内の複数店舗を1つの屋号に統合したことによる閉店1店舗を含む）となりました。

当連結会計年度より開始した地域別営業部による運営体制のもと、「BOOKOFF」既存店において、地域特性に見合った商材・売場作り、店舗商品のヤフオク!によるネット販売、買取及び販売機能向上のため店舗パートアルバイトスタッフの教育研修を積極的に推進しました。新規大型複合店の出店及び(株)ブックオフウィズの連結子会社化等を実施した一方で、既存店の書籍、ソフトメディア、アパレル等の売上高が減少したこと等により、減収となりました。

(ブックオフオンライン事業)

当セグメントの当連結会計年度業績は、売上高6,140百万円（前連結会計年度比5.9%減）となりました。

前連結会計年度に引き続き、顧客データ活用によるECサイト改善等を推進した他、第1四半期連結会計期間よりヤフーショッピングを、第3四半期連結会計期間よりアマゾン販売チャネルに加えることで、売上拡充を推進しました。しかしながら、書籍の売上が減少したこと等により、減収となりました。

(ハグオール事業)

当セグメントの当連結会計年度業績は、売上高2,071百万円（前連結会計年度比7.7%減）となりました。

前連結会計年度に引き続き、東京23区内を中心にした訪問買取サービスに加え、複数の百貨店内での「総合買取ご相談窓口」の運営等、積極的な買取施策を推進しました。また、ブックオフオンライン事業との運営統合による業務の効率化を実施しました。しかしながら、催事販売「東京古着」を撤退したことで、減収となりました。

(その他)

当セグメントの当連結会計年度業績は、売上高1,272百万円（前連結会計年度比10.8%減）となりました。

当連結会計年度の閉店は、グループ直営店1店舗となりました。

当連結会計年度の資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は31,430百万円(前連結会計年度末は32,567百万円)となり、1,137百万円減少しました。商品が334百万円増加した一方で、現金及び預金が1,407百万円減少したことが主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は16,458百万円(前連結会計年度末は18,479百万円)となり、2,021百万円減少しました。店舗閉鎖や減損損失計上等で有形固定資産が1,334百万円減少、(株)ブックオフウィズとBOK MARKETING SDN.BHD.の連結子会社化により関係会社株式が減少したこと等で投資その他の資産が569百万円減少、ソフトウェア償却、のれん償却等で無形固定資産が117百万円減少したことが主な要因です。

(負債)

当連結会計年度における負債残高は34,580百万円(前連結会計年度末は36,804百万円)となり、2,224百万円減少しました。買掛金が109百万円増加した一方で、銀行借入金の返済により借入金が2,508百万円減少したことが主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度における純資産残高は13,307百万円(前連結会計年度末は14,242百万円)となり、934百万円減少しました。(株)ブックオフウィズとBOK MARKETING SDN.BHD.の連結子会社化により非支配株主持分が141百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失の計上や剰余金の配当の実施により利益剰余金が1,142百万円減少したことが主な要因です。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ1,407百万円減少し13,860百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は2,668百万円(前連結会計年度は1,965百万円増加)となりました。これは、税金等調整前当期純損失が98百万円でしたが、減価償却費1,807百万円、減損損失1,103百万円、のれん償却額88百万円、売上債権の減少144百万円、店舗等閉鎖損失引当金の増加90百万円等により資金が増加した一方、法人税等の支払額735百万円等により資金が減少したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は940百万円(前連結会計年度は2,054百万円減少)となりました。これは、新規出店等に伴う有形固定資産の取得503百万円、システムへの追加投資等による無形固定資産の取得534百万円、差入保証金の増加150百万円があった一方、閉店等による差入保証金の減少426百万円があったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は3,394百万円(前連結会計年度は224百万円増加)となりました。これは借入金の純額が2,710百万円減少、配当金の支払額205百万円、リース債務の返済による支出411百万円により資金が減少したことが主な要因です。

仕入及び販売の実績

(a) 仕入実績

当社は、主として、一般顧客からの買取により商品仕入を行っております。

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	構成比(%)	前期比(%)
リユース店舗事業(千円)	26,705,401	81.0	1.8
ブックオフオンライン事業(千円)	4,039,372	12.3	1.5
ハグオール事業(千円)	1,259,551	3.8	41.7
報告セグメント計(千円)	32,004,325	97.1	4.4
その他(千円)	960,243	2.9	10.9
合計(千円)	32,964,569	100.0	4.6

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(b) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

売上実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前期比(%)
リユース 店舗事業	直営店売上(千円)	68,261,492	0.3
	FC等収入(千円)	2,303,646	14.1
	合計(千円)	70,565,138	0.8
ブックオフオンライン事業(千円)		6,140,683	5.9
ハグオール事業(千円)		2,071,284	7.7
報告セグメント計(千円)		78,777,106	1.4
その他(千円)		1,272,653	10.8
総合計(千円)		80,049,760	1.6

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. リユース店舗事業におけるFC等収入は、FC加盟店に対する商品及び店舗消耗品等の販売に係るもの及びFC加盟店からのロイヤリティ収入、加盟料、システム使用料等であります。

地域別売上状況

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	内・関係会社運営	店舗数 (平成30年3月31日現在)
リユース 店舗事業	北海道(千円)	1,459,656	-	「BOOKOFF PLUS札幌川沿店」など 11店舗
	東北(千円)	2,966,623	-	「BOOKOFF SUPER BAZAAR仙台泉古 内店」など23店舗
	茨城県(千円)	1,490,060	-	「BOOKOFF SUPER BAZAAR荒川沖 店」など11店舗
	群馬県(千円)	2,070,777	-	「BOOKOFF SUPER BAZAAR17号前橋 リリカ店」など9店舗
	埼玉県(千円)	4,345,515	411,371	「BOOKOFF SUPER BAZAAR大宮ステ ラタウン店」など29店舗
	千葉県(千円)	4,027,557	-	「BOOKOFF SUPER BAZAARビビット 南船橋店」など21店舗
	東京都(千円)	16,383,071	110,659	「BOOKOFF SUPER BAZAAR多摩永山 店」など70店舗
	神奈川県(千円)	12,088,882	-	「BOOKOFF SUPER BAZAAR409号川崎 港町店」など49店舗
	山梨県(千円)	827,690	-	「BOOKOFF PLUS田富昭和通り店」 など7店舗
	関東甲信越(千円)	41,233,556	522,031	
	中部・北陸(千円)	7,040,241	-	「BOOKOFF SUPER BAZAAR248号西友 岡崎店」など35店舗
	近畿(千円)	8,458,854	2,881,179	「BOOKOFF SUPER BAZAAR307号枚方 池之宮店」など60店舗
	中国・四国(千円)	2,931,135	920,912	「BOOKOFF SUPER BAZAAR54号広島 八木店」など20店舗
	九州・沖縄(千円)	2,916,522	1,028,106	「BOOKOFF SUPER BAZAARノース天 神店」など25店舗
	海外(千円)	1,254,902	1,254,902	「BOOKOFFニューヨーク西45丁目 店」など11店舗
	店舗売上(千円)	68,261,492	6,607,131	
	F C等収入(千円)	2,303,646	-	
合計(千円)	70,565,138	6,607,131		
ブックオフオンライン事業(千円)	6,140,683	6,140,683		
ハグオール事業(千円)	2,071,284	2,071,284		
その他(千円)	1,272,653	22,249		
総合計(千円)	80,049,760	14,841,348		

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額及び店舗数には、非連結子会社の金額及び店舗数は含まれておりません。

店舗数の状況

セグメントの名称		当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	内・関係会社運営 (店)	前期比 (店)	F C加盟店 店舗数 (店)	前期比 (店)
リユース 店舗事業	北海道	11店	-	-	29	-
	東北	23	-	-	32	2
	茨城県	11	-	-	6	-
	栃木県	-	-	-	18	-
	群馬県	9	-	-	1	-
	埼玉県	29	7	6	18	8
	千葉県	21	-	-	24	-
	東京都	70	2	5	26	2
	神奈川県	49	-	-	23	-
	山梨県	7	-	-	-	-
	長野県	-	-	-	20	-
	新潟県	-	-	-	25	-
	関東甲信越	196	9	1	161	10
	中部・北陸	35	-	2	78	-
	近畿	60	31	2	30	1
	中国・四国	20	12	1	48	1
	九州・沖縄	25	12	-	59	-
海外	11	11	3	2	2	
計	381	75	1	439	16	
その他	5	-	1	-	-	
合計	386	75	(注1) 2	439	(注2) 16	

(注1) フランチャイズ加盟企業から譲受けしたBOOKOFF 9店舗を含んでおります。

(注2) 同一建物内の複数店舗を1つの屋号に統合したことによる閉店1店舗及び、当社が譲受けしたBOOKOFF 9店舗を含んでおります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に際しては、一部、見積り及び判断に基づく数値を含んでおります。見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の業績は、売上高80,049百万円（前連結会計年度比1.6%減）、営業利益613百万円（前連結会計年度比426.6%増）、経常利益1,092百万円（前連結会計年度比85.6%増）、親会社株主に帰属する当期純損失889百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失1,159百万円）となりました。

「リユース店舗事業」において早期の黒字化が見込めない大型複合店の減損損失や不採算店舗の店舗等閉鎖損失及び店舗等閉鎖損失引当金を計上しました。「ハグオール事業」において、当連結会計年度に営業損失を計上したことから、㈱ハグオールが保有する固定資産について減損損失を計上しました。また、繰越欠損金を有する㈱ハグオールの収益が想定を下回ったことで法人税等の負担率が当初の想定を上回りました。その結果、当連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失となりました。

(売上高)

売上高は、前連結会計年度に比して1,294百万円減少いたしました。リユース店舗事業で新規大型複合店の出店及び㈱ブックオフウィズの連結子会社化により増加した一方で、既存店の書籍、ソフトメディア、アパレル等の売上高が減少したこと、ブックオフオンライン事業で書籍の売上高が減少したことが主な要因です。

(売上原価)

売上原価は、前連結会計年度に比して1,109百万円減少いたしました。リユース店舗事業、ブックオフオンライン事業で売上減少に伴い売上原価が減少したことが主な要因です。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比して682百万円減少いたしました。前連結会計年度から新規出店やFC加盟店からの店舗受管により地代家賃が増加した一方で、低コストオペレーションの徹底や大規模投資の抑制等により、人件費、消耗品費及び減価償却費が減少したことが主な要因です。

(営業外損益)

営業外収益は、前連結会計年度に比して41百万円増加、営業外費用は35百万円増加いたしました。

(特別損益)

特別利益は、前連結会計年度に比して30百万円増加、特別損失は495百万円増加いたしました。特別利益の増加は、当連結会計年度に移転補償金が発生したことが主な要因です。特別損失の増加は、前連結会計年度に比してハグオール事業で減損損失が増加したことが主な要因です。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社のグループの資金の源泉は、現金及び現金同等物と営業活動によるキャッシュ・フローであります。当社グループの主な運転資金需要は、お客様からの商品買取（仕入）、店舗運営に係る人件費及び地代家賃等販売管理費であり、主な設備投資需要は、新規出店及び改装、店舗の賃借に係る差入保証金、販売管理に係るシステム改修等であります。運転資金と設備投資資金は、営業活動によるキャッシュ・フローで充当することを基本として、グループ内での資金効率化を進めつつ、金融機関からの借入金により調達しております。

これらの結果、当連結会計年度末における借入金の残高は16,621百万円となっております。また現金及び現金同等物の残高は13,860百万円となっております。

4【経営上の重要な契約等】

< ヤフー株式会社との資本業務提携契約 >

当社は、平成26年4月24日開催の取締役会決議に基づき、同日付でヤフー株式会社と資本業務提携契約を締結し、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」及び「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (4) 発行済株式総数、資本金等の推移」に記載の通り、平成26年5月15日を払込期日として第三者割当による新株式及び転換社債型新株予約権付社債の発行を行いました。

資本業務提携契約の概要は次のとおりです。

(1) 理由

当社グループの持つ書籍・CD・DVD・ゲーム等の商品力やリユース業における業務オペレーションの構築力・運営力とヤフー(株)の持つ会員基盤、サイトの集客力を組み合わせること、またその業務オペレーションとそれを運営する情報システムを共同開発することで、商品量、価格、品質、サービスその他あらゆる面で優位性のあるリユース事業者となり、ネットとリアルをつないだ新しいリユースマーケットを創出し、リユースの生活インフラとなるという両社共通の事業ミッションに向けて進んでいくことで、お互いの企業価値の向上を目指す。

(2) 内容

業務提携

- 『BOOKOFF』店舗が取り扱う書籍・CD・DVD・ゲーム等を「ヤフオク!」に出品し、「ヤフオク!」が持つ知名度、集客力を活かして全国の消費者に商品をお届けすることで『BOOKOFF』店舗の取扱商品の販売効率を最大化させる。
- 『BOOKOFF』店舗等にハグオール事業と連携した総合買取受付窓口を設置し、書籍・CD・DVD・ゲームに限らず、幅広い商品の買取サービスを提供する。また店舗型の受付窓口に加えてハグオール事業の訪問買取サービス拠点の拡大を推進する。ヤフー(株)の持つ会員基盤、サイトの集客力、システム開発力を活かして当社グループの新規事業であるハグオール事業の成長を強く推し進めることでリユース利用者数及び商品流通量の拡大と収益の向上をはかる。

資本提携

第三者割当により、当社の普通株式及び転換社債型新株予約権付社債をヤフー(株)に割り当てる。

< フランチャイズ契約について >

当社は、「BOOKOFF」をはじめとする各種のリユース小売店舗のフランチャイズ展開を行うために、フランチャイズチェーン店が出店されるたびにフランチャイズ契約を締結しております。

フランチャイズ契約の当事者は、フランチャイザーである当社と、フランチャイジーとなる加盟者です。当契約の要旨は、次のとおりです。

(1) 契約内容

当社は加盟者に対して、加盟者が「BOOKOFF」等の標章や当社が開発し所有するフランチャイズシステムを用い、フランチャイズチェーン店(以下、「FC加盟店」という。)の営業を行うことを許諾する。契約期間中、当社は、FC加盟店に対して、継続的に経営指導、営業指導、技術援助を行うことを約し、加盟者はこれについて、当社に一定の対価を支払う。

(2) 契約期間

本契約の有効期間は、契約締結日より5年間とする。ただし、契約期間満了日の3ヶ月前までに、本部または加盟店のいずれからも本契約を終了する旨の書面による意思表示がない場合は、本契約は更に2年間自動的に更新されるものとし、以後も同様とする。

(3) ロイヤリティ

FC加盟店売上高の一定料率

(4) 加盟料等

加盟料	固定額
開店指導料	固定額

< 単独株式移転による持株会社の設立について >

当社は、平成30年5月15日開催の取締役会において、平成30年10月1日(予定)を期日として、当社単独による株式移転により純粋持株会社(完全親会社)である「ブックオフグループホールディングス株式会社」を設立することを決議し、平成30年6月23日開催の定時株主総会において承認されました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 2 財務諸表等、(1)財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、当社グループの店舗投資等を中心に総額1,364百万円の投資を実施いたしました。

リユース店舗事業においては、店舗の新規出店及び改装等で700百万円、店舗の賃借に係る差入保証金で100百万円、店舗の譲受けによるのれんで36百万円、販売管理に係るシステム改修等で284百万円の設備投資を実施しました。

ブックオフオンライン事業においては、システムの改修等で100百万円、その他有形固定資産で14百万円の設備投資を実施しました。

ハグオール事業においては、全体で15百万円の設備投資を実施しました。

その他、全社共通等のものとして112百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループでは店舗の土地及び建物本体は、原則として賃借しており、当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
提出会社直営店舗									
札幌宮の沢店など11店舗	札幌市 西区他	リユース 店舗事業	店舗	91,756	7,561	-	7,820	107,138	22 (93)
仙台松森店など6店舗	仙台市 泉区他	"	"	88,337	9,247	-	25,168	122,753	28 (95)
秋田広面店など5店舗	秋田県 秋田市他	"	"	59,365	6,725	-	14,902	80,993	8 (30)
玉戸モール店など11店舗	茨城県 筑西市他	"	"	105,176	14,700	-	11,759	131,636	20 (93)
伊勢崎上泉店など9店舗	群馬県 伊勢崎市他	"	"	128,531	10,547	-	45,030	184,110	32 (124)
川口領家店など22店舗	埼玉県 川口市他	"	"	229,194	25,282	-	57,403	311,880	58 (233)
船橋市場店など21店舗	千葉県 船橋市他	"	"	220,868	21,196	-	80,689	322,755	59 (235)
青梅店など68店舗	東京都 青梅市他	"	"	594,395	85,889	-	589,981	1,270,266	162 (851)
平塚四之宮店など49店舗	神奈川県 平塚市他	"	"	455,920	55,847	-	139,204	650,972	201 (689)
富士吉田店など7店舗	山梨県 富士吉田市他	"	"	77,475	7,291	-	33,685	118,451	13 (51)
363号尾張旭店など28店舗	愛知県 尾張旭市他	"	"	359,214	39,828	-	138,298	537,341	80 (330)
四日市阿倉川店など5店舗	三重県 四日市市他	"	"	110,532	2,997	-	18,903	132,433	16 (71)
泉大津店など12店舗	大阪府 泉大津市他	"	"	206,480	16,276	-	62,020	284,777	38 (156)
2号神戸長田店など7店舗	神戸市 長田区他	"	"	65,567	6,081	-	9,375	81,024	21 (83)
和歌山国体道路店など2店舗	和歌山県 和歌山市他	"	"	56,933	6,666	-	5,597	69,197	5 (22)
広島大手町店など4店舗	広島市 中区他	"	"	100,123	12,881	-	20,067	133,072	23 (91)
福岡博多口店など8店舗	福岡市 博多区他	"	"	42,109	11,163	-	4,790	58,063	17 (78)
その他の府県31店舗	-	"	"	149,133	35,380	-	18,802	203,317	48 (210)
本部など	相模原市 南区他	"	事務所等	33,768	34,487	-	156,307	224,562	74 (51)
リユース店舗事業計	-	-	-	3,174,885	410,053	-	1,439,810	5,024,748	925 (3,586)

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	器具備品	土地(面積㎡)	リース資産	合計	
関係会社直営店舗への貸与設備 ブックオフオンライン(株) 東名横浜ロジスティクスセンター	横浜市 瀬谷区	ブックオフ オンライン 事業	物流 センター	72,241	1,227	-	-	73,469	- -
ブックオフオンライン事業計	-	-	-	72,241	1,227	-	-	73,469	- -
青山ブックセンター本店など	東京都 渋谷区他	その他	店舗等	7,938	1,165	-	-	9,104	16 (33)
その他計	-	-	-	7,938	1,165	-	-	9,104	16 (33)
全社資産	-	-	-	83,374	15,176	141,643 (303.53)	111,468	351,662	70 (12)

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	車輛運搬 具・器具 備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
ブックオフオンライン(株) 東名横浜ロジスティクスセンター	横浜市 瀬谷区	ブックオフ オンライン 事業	物流 センター	260,494	150,999	-	22,585	434,078	110 (303)
(株)ブックレット 大和高田店など26店舗	奈良県 大和高田 市他	リユース 店舗事業	店舗	103,280	42,899	-	6,755	152,935	46 (178)
(株)ブックオフウィズ 高松新屋島店など19店舗	香川県 高松市他	リユース 店舗事業	店舗	38,487	24,560	33,656 (1,157.32)	-	96,703	31 (94)

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	車輛運搬 具・器具 備品・建 設仮勘定	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
BOOKOFF U.S.A. INC. ニューヨーク西45丁目など 9店舗	アメリカ 合衆国 ニュー ヨーク州 他	リユース店舗 事業	店舗	67,065	13,618	-	5,221	85,905	20 (52)
SCI BOC FRANCE	フランス 共和国 パリ市	"	"	179,624	-	-	-	179,624	- -
BOK MARKETING SDN.BHD. Jalan Jalan Japan OneCity 店など2店舗	マレーシ ア国 セラン ゴール州	"	"	13,799	47,437	-	-	61,237	9 (25)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本部、商品センター、店舗等の建物に対する年間の賃借料は、11,908,705千円であります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成30年3月31日現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

提出会社

会社名 事業所名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		増加 面積 (㎡)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社直営店舗 BOOKOFF SUPER BAZAAR 広島店(仮)	リユース 店舗事業	店舗	131,151	-	自己資金及び 借入金・リース	平成30年8月	平成30年10月	3,135
BOOKOFF SUPER BAZAAR 札幌店(仮)	リユース 店舗事業	"	142,192	-	自己資金及び 借入金・リース	平成30年7月	平成30年9月	3,168
BOOKOFF 単独店(仮)	リユース 店舗事業	"	19,086	-	自己資金及び 借入金・リース	平成30年9月	平成30年10月	182
リユース店舗事業計			292,429	-				

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 投資予定金額には店舗賃借に係る敷金・保証金のほか、リース資産も含まれております。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】**1【株式等の状況】****(1)【株式の総数等】****【株式の総数】**

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	22,573,200	22,573,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,573,200	22,573,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】**【ストックオプション制度の内容】**

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債

決議年月日	平成26年4月24日
新株予約権の数(個)	77
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 10,252,996 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	751 (注)2
新株予約権の行使期間	自 平成27年7月1日 至 平成30年12月31日 (注)3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 751 資本組入額 375.5 (注)4
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は、会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより、本新株予約権又は本社債の一方のみを譲渡することはできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6
新株予約権の行使の際に出資の目的とする財産の内容及び価額	本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された本社債の全部を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債の額面金額と同額とする。
新株予約権付社債の残高(円)	7,700,000,000

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(平成30年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 本新株予約権の行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行し、又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分(以下、当社普通株式の発行又は処分を当社普通株式の「交付」という。)する数は、行使請求に係る本社債の払込金額の総額を下記(注)2記載の転換価額で除して得られた数とする。この場合に、1株未満の端数が発生する場合には、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により清算する。

2. 本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債の全部を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。

本新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる当社普通株式1株当たりの価額(以下、「転換価額」という。)は当初金751円とする。ただし、転換価額は下記(1)~(2)に定めるところに従い調整されることがある。

(1) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更が生じる場合又は変更が生じる可能性がある場合には、次に定める算式(以下、「転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整する。なお、次の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(但し、当社普通株式に係る自己株式数を除く。)をいう。この場合、端数が生じたときは円単位未満小数第2位を四捨五入する。

本項第(1)号で使用される時価は、調整後の転換価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日(終値のない日数を除く。)の(株)東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位を切り捨てる。

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}} \right)}{\text{時価}}$$

(2) 転換価額調整式により調整を行う場合

時価を下回る払込金額をもって当社の普通株式を交付する場合

当社の普通株式の株式分割等（当社の普通株式の株式分割又は当社の普通株式に対する当社の普通株式の無償割当をいう。）をする場合

時価を下回る価額をもって当社の普通株式を交付する定めがある取得請求権付株式又は時価を下回る価額をもって当社の普通株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合

時価を下回る価額をもって普通株式を交付する旨の定めがある取得条項付株式又は時価を下回る価額をもって当社の普通株式を交付する旨の定めがある取得条項付株式新株予約権を発行する場合

株式の併合、合併、株式交換、又は会社分割のため転換価額の調整を必要とする場合

本項に基づき転換価額が調整された場合において、本新株予約権の行使請求をした新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社の普通株式を交付する。この場合、1株未満の端数が生じたときは、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により清算する。

$$\text{株式数} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \text{調整後転換価額}}{\text{調整後転換価額}} \times \text{当該期間内に交付された株式数}$$

3. 行使期間最終日が銀行営業日でない場合には、その前銀行営業日とする。
4. 本新株予約権の行使により交付する当社普通株式1株の発行価格は、上記（注）2記載の転換価額（転換価額が調整された場合は調整後の転換価額）とする。
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合にはその端数を切上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
5. 新株予約権の行使の条件
 - (1) 新株予約権者は、当社が下記(2)に掲げる条件を達成した場合にのみ、割当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合の個数を上記「新株予約権の行使期間」記載の行使期間において行使することができる。
なお、営業利益の判定においては、当社の決算短信に記載された同期の連結損益計算書を参照するものとし、適用される会計基準の変更により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標を取締役に定めるものとする。
 - (2) 本新株予約権の行使に際して定められる条件と行使割合
 - (a) 平成27年3月期乃至平成30年3月期のいずれかの事業年度における営業利益が22億円を超過した場合
行使可能割合：45%
 - (b) 平成27年3月期乃至平成30年3月期のいずれかの事業年度における営業利益が27億円を超過した場合
行使可能割合：100%
 - (3) 上記(1)及び(2)にかかわらず、いかなる時点においても、本新株予約権の新株予約権者の責めに帰せられる事由によらずに、当社の発行済株式の総議決権に対する本新株予約権の新株予約権者の保有する当社の発行済株式の議決権の割合が100分の15（ただし、本新株予約権付社債にかかる新株予約権の全部または一部を行使した後にあっては、(a)当該時点までに当該行使により新株予約権者が取得した当社株式の議決権の合計数を、当該時点の当社の発行済株式の総議決権で除した数（小数点第三位以下を切り捨てる。）を(b)100分の15に加算した数値とする。）を下回った場合には、割当てられた本新株予約権の100%を上記「新株予約権の行使期間」記載の行使期間において行使することができる。
 - (4) 上記(1)乃至(3)にかかわらず、本新株予約権付社債権者が指名した者（2名）を取締役に選任する当社の取締役選任議案が平成26年10月末日までに当社株主総会において可決されなかった場合には、割当てられた本新株予約権の100%を上記「新株予約権の行使期間」記載の行使期間において行使することができる。
 - (5) 上記(1)乃至(4)にかかわらず、本社債につき期限の利益を喪失した場合は、割当てられた本新株予約権の100%を上記「新株予約権の行使期間」記載の行使期間において行使することができる。
 - (6) 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
6. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為を実施する際に定める契約書又は計画書等の規定に従い、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することができるものとする。但し、当該契約書又は計画書等において別段の定めがなされる場合はこの限りではない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年5月15日 (注)	3,100,000	22,573,200	1,088,100	3,652,394	1,088,100	3,846,183

(注) 有償第三者割当

発行価格 702円

資本組入額 351円

割当先 ヤフー株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	18	151	45	22	27,095	27,354	-
所有株式数 (単元)	-	15,312	1,170	107,997	5,507	50	95,564	225,600	13,200
所有株式数の 割合(%)	-	6.79	0.52	47.87	2.44	0.02	42.36	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,025,785株は、「個人その他」に20,257単元及び「単元未満株式の状況」に85株含まれています。なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成30年3月31日現在の実質的な所有株式数と同一であります。

2. 「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤフー株式会社	東京都千代田区紀尾井町1番3号	3,100,000	15.08
株式会社ハードオフコーポレーション	新潟県新潟市新栄町三丁目1番13号	1,418,100	6.90
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号	1,283,000	6.24
丸善雄松堂株式会社	東京都中央区日本橋二丁目3番10号	1,183,300	5.75
ブックオフコーポレーション従業員持株会	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号	1,018,339	4.95
株式会社講談社	東京都文京区音羽二丁目12番21号	833,300	4.05
株式会社集英社	東京都千代田区一ツ橋二丁目5番10号	833,300	4.05
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋二丁目3番1号	833,300	4.05
株式会社図書館流通センター	東京都文京区大塚三丁目1番1号	750,000	3.65
ブックオフコーポレーション加盟店持株会	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号	369,815	1.79
計	-	11,622,454	56.56

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,025,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,534,300	205,343	-
単元未満株式	普通株式 13,200	-	単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,573,200	-	-
総株主の議決権	-	205,343	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ブックオフコーポレーション(株)	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号	2,025,700	-	2,025,700	8.97
計	-	2,025,700	-	2,025,700	8.97

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3	2,450
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,025,785	-	2,025,785	-

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分を経営の最重要事項の1つと認識しており、安定した配当を継続して実施していくこと、および期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この期末配当による剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

また当社は業績向上を通じた増配を目指しつつ、内部留保については、財務体質の強化と将来の事業基盤強化につながる戦略的投資に対して有効に活用してまいりたいと考えております。なお、連結純利益に対する配当性向は25%程度を目処とする方針であります。

当連結会計年度（平成30年3月期）の配当金は、1株当たり当期純損失が43.31円となりましたが、期初計画のとおり1株当たり10円といたします。

次期（平成31年3月期）の配当金につきましては1株当たり10円に据え置きといたします。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成30年6月23日 定時株主総会決議	205	10

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高（円）	738	1,003	1,010	910	867
最低（円）	654	690	842	764	751

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の公表によるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高（円）	827	821	834	849	854	867
最低（円）	809	801	810	823	817	827

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の公表によるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性2名 (役員のうち女性の比率16.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		堀内 康隆	昭和51年4月28日生	平成11年4月 中央クーパース&ライブランドコンサル ティング(株) (当時) 入社 平成16年8月 トーマツコンサルティング(株) (現デロ イトトーマツコンサルティング合同会 社) 入社 平成18年3月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員管理副本部長 平成21年6月 当社取締役執行役員管理本部長 平成24年4月 当社取締役執行役員 兼 経営企画部長 平成25年4月 当社取締役執行役員 平成27年4月 ブックオフオンライン(株)代表取締役社長 平成28年1月 (株)ブクログ代表取締役社長 平成28年3月 当社取締役執行役員 兼 経営企画部長 平成29年4月 当社取締役執行役員 平成29年4月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 1	23.9
取締役		橋本 真由美	昭和24年3月21日生	平成3年8月 当社入社 平成6年8月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役会長 平成25年6月 当社取締役相談役 平成29年4月 当社取締役 (現任)	(注) 1	44.9
取締役		堤 佳史	昭和24年11月5日生	昭和48年10月 公認会計士試験第2次試験合格 昭和48年12月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法 人トーマツ)入所 昭和62年6月 サンワ・等松青木監査法人(現有限責任 監査法人トーマツ)社員就任 平成22年10月 有限責任監査法人トーマツ京都事務所長 平成27年3月 トライベック・ストラテジー(株)常勤監査 役 (現任) 平成27年6月 当社社外取締役 平成29年6月 当社取締役 (現任)	(注) 1	-
取締役		兵頭 裕	昭和40年9月17日生	平成元年4月 日本火災海上保険(株)(現損害保険ジャパ ン日本興亜(株))入社 平成13年8月 ヤフー(株)入社 平成22年7月 同社コンシューマ事業統括本部ECオペ レーション本部営業推進部長 平成23年1月 同社コンシューマ事業統括本部ECオペ レーション本部カテゴリ3部長 平成24年7月 同社コンシューマ事業カンパニーオーク ションユニットマネージャー 平成25年2月 (株)カービュー代表取締役社長 平成29年6月 当社取締役 (現任) 平成29年10月 (株)ブクログ代表取締役社長 (現任)	(注) 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中野 捷夫	昭和19年10月9日生	昭和43年4月 榎山(株)(現株オンワードホールディングス)入社 平成7年4月 株ブックレット代表取締役社長 平成23年3月 株オンワードホールディングス顧問 平成23年6月 当社社外取締役(現任) 平成24年3月 株オンワードホールディングス顧問(非常勤)	(注)1	3.4
取締役		野林 德行	昭和39年11月18日生	昭和62年4月 株リクルート入社 平成15年12月 株ローソン入社 平成19年5月 株ローソンチケット(現株ローソンHMVエンタテインメント)取締役 平成19年6月 株アイ・コンビニエンス(現株ローソンHMVエンタテインメント)取締役 平成19年9月 株ローソン執行役員マーケティングステーションディレクター 兼 サービス本部長 平成21年3月 同社執行役員エンタテインメント・サービス本部長 平成22年2月 株ローソンエンターメディア(現株ローソンHMVエンタテインメント)代表取締役社長 兼 ライブ・エンタテインメント事業本部長 平成22年5月 同社代表取締役社長 平成22年12月 HMVジャパン(株)(現株ローソンHMVエンタテインメント)社外取締役(非常勤) 平成23年5月 株ローソンエンターメディア(現株ローソンHMVエンタテインメント)取締役(非常勤) 平成23年6月 当社社外取締役(現任) 平成23年9月 株ローソンHMVエンタテインメント取締役 平成25年3月 株レッグス取締役 平成26年3月 同社常務執行役員 平成27年3月 同社専務取締役 平成28年1月 同社取締役 株FiNC常務執行役員CMO 平成29年3月 株FiNC取締役CMO	(注)1	10.0
取締役		佐藤 善孝	昭和21年5月27日生	昭和44年3月 小学館販売(株)(現株小学館)入社 平成9年3月 株小学館マーケティング部長 平成15年6月 同社執行役員社長室長 平成19年5月 同社社長室顧問 昭和図書(株)顧問 平成24年6月 当社社外取締役(現任)	(注)1	-
取締役		梅村 雄士	昭和42年5月7日生	平成2年4月 全日本空輸(株)(現ANAホールディングス株)入社 平成16年5月 ヤフー(株)入社 平成20年4月 同社検索事業部企画部 部長 平成21年4月 同社R&D統括本部フロントエンド開発本部検索開発部 部長 平成24年4月 同社メディア事業統括本部メディア開発本部開発1部 部長 平成24年7月 同社検索メディア ユニットマネージャー 平成25年4月 同社ヤフオク! ユニットマネージャー 平成26年4月 同社執行役員 ヤフオク!カンパニー長 平成26年6月 当社社外取締役(現任) 平成27年3月 株カービュー取締役(現任) 平成27年8月 ソニー不動産(株)社外取締役(現任) 平成28年6月 株ジャパンネット銀行 社外取締役 平成30年4月 ヤフー(株)執行役員 コマースカンパニーヤフオク!統括本部長(現任)	(注)1	-
取締役		千葉 雅之	昭和32年9月4日生	昭和56年4月 大日本印刷(株)入社 平成13年10月 同社ビジネスフォーム事業部東京第3営業本部営業第2部長 平成21年10月 同社教育・出版流通ソリューション本部 平成24年4月 同社教育・出版流通ソリューション本部営業推進部長 平成26年4月 同社hontoビジネス本部教育事業開発ユニット長 平成27年4月 丸善(株)(現丸善雄松堂株)取締役 平成27年6月 当社社外取締役(現任) 平成28年1月 大日本印刷(株)hontoビジネス本部丸善雄松堂連携サポートチームリーダー 平成28年10月 大日本印刷(株)hontoビジネス本部丸善CHI連携チームリーダー 平成28年11月 株日本電子図書館サービス取締役(現任) 平成30年4月 丸善雄松堂(株)常務取締役(現任)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		田村 英明	昭和35年 5月27日生	昭和59年 4月 石油資源開発(株)入社 平成 6年10月 公認会計士試験第2次試験合格 平成 7年 9月 三優ピーディーオーコンサルティング(株) (当時)入社 平成12年 8月 東京共同会計事務所入所 平成14年 8月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査 法人)入所 平成16年 4月 当社入社 経理部ゼネラルマネージャー 平成20年 1月 当社管理本部付ゼネラルマネージャー 平成20年 4月 当社監査役室ゼネラルマネージャー 平成20年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 2	5.5
監査役		内藤 亜雅沙	昭和51年10月 2日生	平成13年10月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 長島・大野・常松法律事務所入所 平成20年 5月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成23年 6月 田辺総合法律事務所入所 平成25年 4月 同事務所パートナー弁護士(現任) 平成27年 6月 当社社外監査役(現任)	(注) 2	-
監査役		小堀 秀明	昭和41年 8月 2日生	平成元年 4月 大日本印刷(株)入社 平成19年 3月 同社関連事業部シニアエキスパート 平成22年 9月 (株)インテリジェントウェイブ監査役(現 任) 平成24年 4月 丸善(株)(現丸善雄松堂(株))社外監査役 平成25年 4月 丸善CHIホールディングス(株)社外監査役 平成27年 4月 大日本印刷(株)関連事業部長 平成28年 4月 同社管理本部関連事業部長 平成28年 6月 当社社外監査役(現任) 平成29年10月 大日本印刷(株)事業推進本部グループ事業 推進部長(現任)	(注) 2	-
計						87.7

- (注) 1. 平成29年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間。
2. 平成28年 6月23日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間。
3. 取締役 中野捷夫、野林德行、佐藤善孝、梅村雄士及び千葉雅之は、社外取締役であります。
4. 監査役 内藤亜雅沙及び小堀秀明は、社外監査役であります。
5. 取締役 中野捷夫、取締役 野林德行、取締役 佐藤善孝及び監査役 内藤亜雅沙を東京証券取引所の定めによる独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
矢田 次男	昭和23年 7月22日生	昭和51年 4月 東京地方検察庁検事任官 その後、仙台、千葉、釧路、東京、大 阪、東京の地方検察庁勤務 平成元年 8月 東京地方検察庁特捜部検事退官 平成元年 9月 弁護士登録(東京第一弁護士会) 矢田法律事務所開設 平成 7年 5月 のぞみ総合法律事務所(矢田法律事務所 から名称変更)代表パートナー弁護士 (現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、監査役設置会社として、社外取締役を含む取締役会、社外監査役を含む監査役会、役付取締役と取締役会で会議構成員に選任された取締役及び執行役員並びに常勤監査役が参加する経営会議、部長等を含む運営会議、及び、内部監査部からなる企業統治体制を採用しております。

会社の機関の概要

(取締役会)

取締役会は9名で構成されております(平成30年6月25日現在)。そのうち社内取締役(常勤取締役)は、代表取締役社長を含む4名です。

取締役会は社外取締役、全監査役の参加を得る毎月1回の定時取締役会に加えて、必要に応じて臨時取締役会を開催します。取締役会では経営に関する重要な事項や事業計画等について適正な議論のもとに意思決定がなされ、予算及び業務の進行状況について確認しております。

(経営会議・運営会議)

当社は、各部署及び各関係会社のレポートラインを明らかにし権限と責任を明確化するため、執行役員制を採用しております。

迅速な意思決定を実現するため、社内取締役(常勤取締役)及び執行役員による経営会議を設置し、原則として毎週開催しております。この経営会議には、必要に応じて部長等も参加し、営業報告、各種懸案事項、取締役会の議題及び業務に関する重要事項を主な付議事項とし、当社グループの経営に関わる重要な事項の協議、決定が行われています。

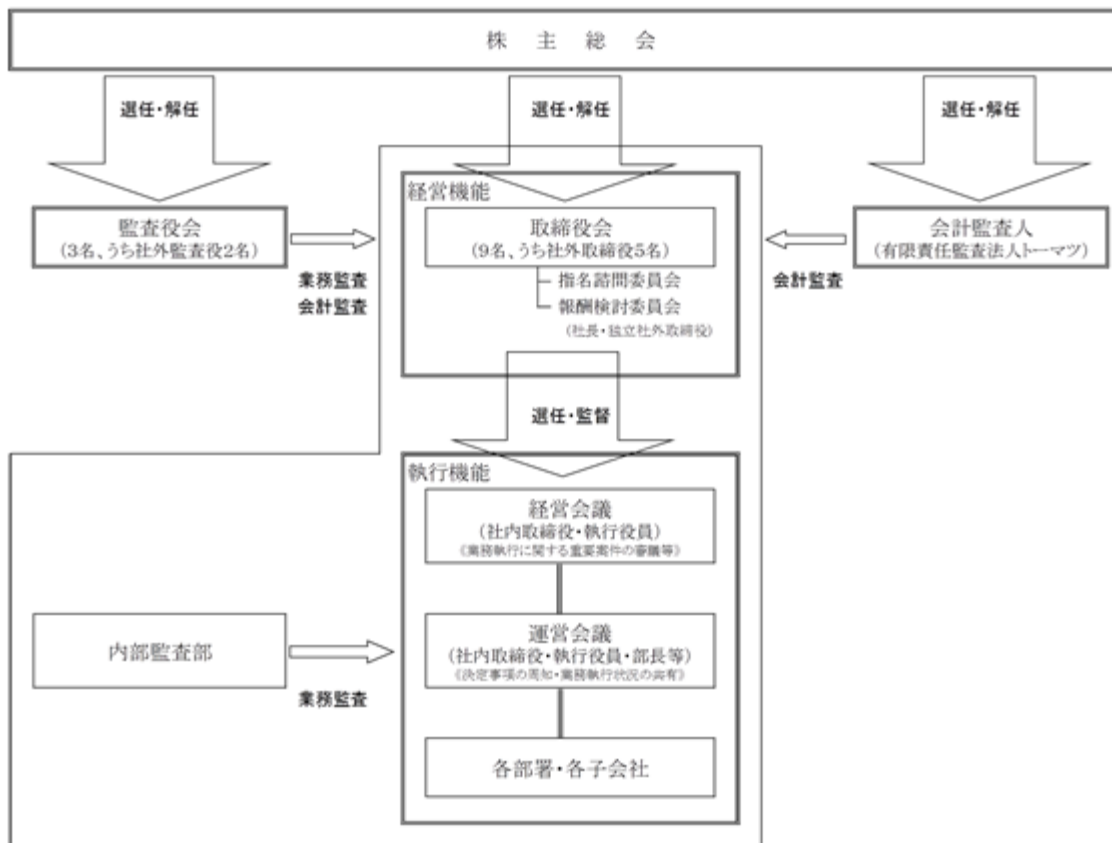
加えて、当社では、運営会議を原則として毎月開催しております。この運営会議には社内取締役(常勤取締役)、執行役員及び部長等が参加し、経営会議における決定事項の周知と当社グループの業務執行に関わる情報を共有することにより、適切な業務執行を行うことのできる体制としております。

(監査役会・内部監査部)

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役の独立性、監査の実効性を確保するため、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。特に、常勤監査役については取締役会のみならず、経営会議及び運営会議等の社内の重要な会議にすべて出席することになっており、取締役及び執行役員の職務執行状況を十分に監視できる体制となっております。

また、内部監査部を設置し4名を配置しております。年間を通じて必要な内部監査を随時行っており、その結果は内部監査部より代表取締役及び常勤監査役に直接報告されるほか、運営会議において社内取締役(常勤取締役)、執行役員及び部長等にも報告されております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要



企業統治の体制を採用する理由

当社の事業の内容、業務等に鑑み、経営の機動性を確保しつつ、健全性（適法性と株主価値の向上）と透明性を維持するための企業統治の体制として、社外取締役の選任と監査役会等との連携に重点を置いた体制を採用しております。

リスク管理体制及び内部統制システムの整備状況

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ．法令、社会規範、企業倫理等の遵守・尊重に関する基本方針・行動規範である「コンプライアンス・ガイドライン」を策定し、当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という。）の取締役及び執行役員（以下「役員」という。）並びに従業員に周知する。
 - ロ．コンプライアンス管理委員会を設置し、当社グループにおける法令、定款及び社内規程の遵守状況等の確認と問題点の指摘及び改善策の提案等を行う。
 - ハ．通報者に不利益が及ばない内部通報窓口を社外法律事務所等を通報先として設置し、当社グループの役員及び従業員を対象として運用する。
 - ニ．業務執行部門から独立した内部監査部門が、当社グループ全体の内部監査を実施する。
 - ホ．反社会的勢力との関係を排除するとともに、反社会的勢力からの不当な要求に対しては、警察・弁護士等と緊密に連携し、当社グループを挙げて毅然とした姿勢で対応する。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - イ．文書（電磁的記録を含む。）の保存・管理についての規程を策定し、当社グループにおける文書管理の責任及び権限並びに文書の保存期間・管理方法等を定める。
 - ロ．情報セキュリティ管理についての規程を策定し、適切な情報セキュリティレベルを確立・維持する。
 - ハ．情報システム管理についての規程を策定し、情報システムを安全に管理・維持する。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ．リスクへの対応についての規程を策定し、当社グループにおけるリスク情報の伝達・共有と初期対応及び対策本部の設置・運用を適切に行う。
 - ロ．リスク管理委員会を設置し、当社グループにおけるリスクの確認と対応策の審議・提案を行う。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ．当社グループにおける会議体と部署及び役職の権限を規程に定め、適正かつ効率的な意思決定と職務の執行を確保する。
 - ロ．業務の効率化を当社グループ横断で推進する。
 - ハ．情報システムの利用を通じて当社グループの役員及び従業員の適切な情報伝達と意思疎通を推進するとともに、会議体の資料等の事前確認及び保管・閲覧を適切に行う。
- ・当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - イ．当社子会社を当社の一部署と位置づけ、子会社内の各組織を含めた指揮命令系統及び権限並びに報告義務を設定し、当社グループ全体を網羅的・統括的に管理する。
 - ロ．内部監査部門は、当社子会社を含めた当社グループ全体の内部監査を実施する。
- ・財務報告の適正性を確保するための体制
 - イ．経理についての規程を策定し、法令及び会計基準に従って適正な会計処理を行う。
 - ロ．法令及び証券取引所の規則を順守し、適正かつ適時に財務報告を行う。
 - ハ．内部監査部門は、全社的な内部統制の状況や業務プロセス等の把握・記録を通じて評価及び改善結果の報告を行う。
 - ニ．財務報告に係る内部統制が適正に機能することを継続的に評価し、適宜改善を行う。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - イ．監査役より、その職務を補助すべき使用人の配置の求めがあった場合には、監査役と協議のうえ人選を行う。
 - ロ．当該使用人の人事については、常勤監査役と事前に協議を行い、同意を得たうえで決定する。
 - ハ．当該使用人が、他部署の使用人を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先して従事するものとする。
- ・監査役への報告に関する体制、並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
 - イ．当社グループの役員及び従業員は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実その他事業運営上の重要事項を適時、適切な方法により監査役に報告する。
 - ロ．内部監査部門は、監査の結果を適時、適切な方法により監査役に報告する。
 - ハ．通報者に不利益が及ばない内部通報窓口への通報状況とその処理の状況を定期的に監査役に報告する。
 - ニ．内部通報窓口への通報内容が監査役職務の執行に必要な範囲に係る場合及び通報者が監査役への通報を希望する場合は速やかに監査役に通知する。
- ・監査役職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
 - イ．監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役職務の執行に必要でない限り認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - イ．代表取締役は、監査役と定期的な会合を実施するとともに、常勤監査役へ適宜必要な情報を提供し、監査役との意思の疎通をはかる。
 - ロ．内部監査部門と監査役は、適宜情報交換を行うとともに、連携して監査を行う。
 - ハ．当社グループの役員及び従業員は、監査役またはその補助使用人から業務執行に関する事項について報告及び関係資料の提出を求められたときは迅速適切に対応する。
 - ニ．常勤監査役は、当社グループの重要な会議に参加するとともに、稟議書類等業務執行に係る重要な書類を閲覧し、重要な意思決定の過程や業務の執行状況を把握する。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は5名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である中野捷夫氏からは、「BOOKOFF」のフランチャイズ加盟企業を長年経営されてきた経験から、また、大手企業グループにおける子会社経営を含む様々な経験から、当社のフランチャイズ事業及び経営全般に対して様々な助言等をいただいております。同氏は当社の株式を保有しており、その所有株式数は「5 役員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。その他同氏と当社並びに当社子会社との間には、人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外取締役である野林德行氏からは、他社での経営に携わった経験と専門的な識見から、当社のサービス・販売促進・マーケティングのあり方及び新規事業への取り組み並びに経営全般に対して様々な助言等をいただいております。同氏は当社の株式を保有しており、その所有株式数は「5 役員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。その他同氏と当社並びに当社子会社との間には、人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外取締役である佐藤善孝氏からは、大手出版社及び出版業界における豊富な経験と幅広い識見から、当社の書籍関連事業及び経営全般に対して様々な助言等をいただいております。同氏と当社並びに当社子会社との間には、人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外取締役である梅村雄士氏からは、e コマースビジネス及びサービスの企画・開発における豊富な経験と専門的な識見から、当社の事業展開及び経営全般に対して様々な助言等をいただいております。同氏は、ヤフー㈱の執行役員を兼務しております。同氏は当社の主要株主及び「その他の関係会社」であり、同社と当社は資本業務提携関係にあります。

社外取締役である千葉雅之氏からは、他社での業務執行者及び取締役としての豊富な経験及び幅広い識見から、事業展開と経営全般に対する助言等をいただいております。同氏は、当社の「その他の関係会社の子会社」である丸善雄松堂㈱の常務取締役であります。同社と当社並びに当社子会社との間には、店舗施設工事・什器等に関する一般的な取引関係があります。

社外監査役の内藤亜雅沙氏からは、弁護士としての専門知識・経験から、経営全般に対する監督と様々な助言等をいただいております。同氏及び同氏が所属する田辺総合法律事務所と当社並びに当社子会社との間には、人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役である小堀秀明氏からは、他社での業務執行者及び社外監査役としての豊富な経験及び幅広い識見から、経営全般に対する監督と様々な助言等をいただいております。同氏は、大日本印刷㈱の事業推進本部グループ事業推進部長を兼務しております。同社は当社の大株主及び「その他の関係会社」であり、また、同社と当社並びに当社子会社との間には、商品仕入等に関する一般的な取引関係があります。

これら社外取締役及び社外監査役が、独立した立場から経営への監督と監視を的確かつ有効に実行できるよう、必要の都度、経営に関わる必要な資料の提供や事情説明を行っております。また、常勤監査役が、社内の重要会議に出席することで社内各部門からの十分な情報収集を行い、社外監査役との共有を随時行っております。

また、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

なお、当社が上場する金融商品取引所が独立性なしとする基準及び当社が独立性なしと判断する基準への該当がなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断されるため、中野捷夫氏、野林德行氏、佐藤善孝氏及び内藤亜雅沙氏を独立役員に指定しております。

<社外取締役及び社外監査役の独立性判断基準>

ブックオフコーポレーション株式会社（以下「当社」）は、社外取締役及び社外監査役（以下「社外役員」）が次のいずれかの項目に該当する場合、独立性に欠けると判断する。

1. 現在または過去1年以内において、当社及び当社の子会社（以下「当社グループ」）の「取引をすみやかに停止することのできない現在の取引先」または「取引先が当社グループとの取引をすみやかに停止することができない現在の取引先」における業務執行取締役、執行役、執行役員その他これらに準じる方及び使用人（以下「業務執行者」）である/あった。
2. 現在または過去1年以内において、当社グループの「契約関係をすみやかに解消することのできない現在の報酬支払先」または「報酬支払先が当社グループとの契約関係をすみやかに解消することのできない現在の報酬支払先」である団体に所属する専門家である/あった。
3. 現在または過去1年以内において、当社の現在の親会社の業務執行者または非業務執行取締役である/あった。
4. 現在または過去1年以内において、当社の現在の親会社の監査役である/あった。（社外監査役の独立性を判断する場合に限り適用）
5. 現在または過去1年以内において、当社の現在の兄弟会社の業務執行者である/あった。
6. 現在または過去1年以内において、当社グループから役員報酬以外に年間240万円以上の金銭その他の財産を得ている/いた。
7. 配偶者または二親等内の親族が項目1. から前項目までのいずれかである/あった。
8. 現在または過去1年以内において、配偶者または二親等内の親族が以下に該当する/していた。

当社または当社の子会社の業務執行者

当社または当社の子会社の非業務執行取締役（社外監査役の独立性を判断する場合に限り適用）

9. 当社の議決権比率10%以上の株式を保有している。（法人である場合はその業務執行者である。）
10. 当社グループの業務執行者が社外取締役に就任している法人の業務執行者である。（社外取締役の独立性を判断する場合に限り適用）
11. 当社グループより受け取りをすみやかに停止することができない寄付を受領している。（団体の場合はその業務執行者である。）
12. 現在または過去1年以内において、当社の現在の「その他の関係会社」または「その他の関係会社の親会社または子会社」の業務執行者である/あった。
13. 当社における社外役員としての在任期間が通算10年を超える。

会計監査の状況

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツであります。同監査法人及び監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間に、特別な利害関係はありません。

当期において業務を遂行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

指定有限責任社員 業務執行社員：岡本健一郎（継続監査期間は当期を含め2会計期間）、阪田大門（継続監査期間は当期を含め5会計期間）

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 8人 その他 9人

役員報酬等

取締役報酬額及び監査役報酬額は、平成15年6月24日開催の第12回定時株主総会の決議により、取締役については月額18,500千円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人給与相当額を含まない）、監査役については月額3,000千円以内と定められております。

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職金	
取締役 (社外取締役を除く)	72,191	72,191	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	14,550	14,550	-	-	-	1
社外役員	16,500	16,500	-	-	-	5

ロ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
9,645	4	業務執行に関する職務の対価

ハ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等については、株主総会で決定した限度額の範囲内で、社長及び独立役員たる社外取締役で構成する報酬検討委員会において、会社の業績及び各取締役の会社への貢献度等を勘案し決定することとしており、本方針は取締役会において決定しております。

監査役の報酬等については、株主総会で決定した限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

- (注) 1. 期末現在の人員は、取締役9名(うち社外取締役5名)、監査役3名(うち社外監査役2名)であります。
 2. 取締役の金額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 3. 平成29年6月24日開催の第26回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名を含んでおり、無報酬の取締役2名(うち社外取締役2名)及び無報酬の監査役1名(うち社外監査役1名)を含んでおりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

10銘柄 304,545千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ありがとうサービス	36,000	100,656	フランチャイズビジネスの 関係強化
上新電機(株)	50,000	56,800	フランチャイズビジネスの 関係強化
丸善C H I ホールディングス(株)	60,000	21,360	取引先との関係強化
(株)エコノス	26,000	10,270	フランチャイズビジネスの 関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
上新電機(株)	25,000	97,125	フランチャイズビジネスの 関係強化
(株)ありがとうサービス	36,000	87,408	フランチャイズビジネスの 関係強化
(株)ハードオフコーポレーション	52,000	56,212	フランチャイズビジネスの 関係強化
丸善C H I ホールディングス(株)	60,000	21,000	取引先との関係強化
(株)エコノス	26,000	14,040	フランチャイズビジネスの 関係強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額
並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	4,315	4,315	-	-	(注)
上記以外の株式	58,032	0	-	-	-

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(株)ハードオフコーポレーション	52,000	56,212

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

取締役の員数及び選任決議要件

当社は、取締役を14名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主へ機動的な利益還元を行うようにするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役として広く人財の招聘を容易にし、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第423条第1項の賠償責任について法令の定める額を限度額とする契約を締結することができる旨を定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	44,000	-	44,000	5,800
連結子会社	-	-	-	-
計	44,000	-	44,000	5,800

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「役員報酬制度見直しの助言・指導等」を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、会社の規模、業務の内容等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修へ参加をしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,268,310	13,860,355
受取手形及び売掛金	1,617,922	1,488,764
商品	12,614,825	12,949,201
貯蔵品	38,408	31,063
繰延税金資産	743,896	667,977
その他	2,289,449	2,434,586
貸倒引当金	4,906	1,761
流動資産合計	32,567,906	31,430,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,948,458	15,536,286
減価償却累計額	11,028,106	11,505,998
建物及び構築物(純額)	4,920,351	4,030,287
土地	141,643	175,299
リース資産	3,340,799	2,682,015
減価償却累計額	1,416,639	1,094,520
リース資産(純額)	1,924,159	1,587,494
建設仮勘定	-	698
その他	3,189,800	3,285,589
減価償却累計額	2,330,899	2,568,331
その他(純額)	858,901	717,257
有形固定資産合計	7,845,056	6,511,038
無形固定資産		
のれん	268,447	138,218
リース資産	11,108	7,151
その他	1,141,508	1,158,310
無形固定資産合計	1,421,064	1,303,680
投資その他の資産		
投資有価証券	1,655,307	1,388,892
長期貸付金	22,126	11,062
繰延税金資産	178,335	172,226
差入保証金	8,186,531	7,940,492
その他	261,284	205,379
貸倒引当金	90,281	74,458
投資その他の資産合計	9,213,303	8,643,594
固定資産合計	18,479,423	16,458,313
資産合計	51,047,330	47,888,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	343,217	452,354
短期借入金	6,539,191	5,386,680
1年内返済予定の長期借入金	3,664,791	4,966,884
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	7,700,000
リース債務	389,489	388,181
未払法人税等	767,005	666,342
賞与引当金	282,460	298,246
売上割戻引当金	630,262	680,369
株主優待引当金	64,297	90,683
店舗等閉鎖損失引当金	49,919	55,389
未払金	2,091,287	1,878,230
その他	1,814,487	2,187,209
流動負債合計	16,636,409	24,750,570
固定負債		
新株予約権付社債	7,700,000	-
長期借入金	8,925,930	6,268,059
リース債務	1,573,967	1,306,364
店舗等閉鎖損失引当金	-	35,087
資産除去債務	1,573,962	1,785,050
その他	394,550	435,636
固定負債合計	20,168,409	9,830,197
負債合計	36,804,818	34,580,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,652,394	3,652,394
資本剰余金	4,187,003	4,192,922
利益剰余金	7,747,457	6,605,076
自己株式	1,260,826	1,255,575
株主資本合計	14,326,028	13,194,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,057	81,345
為替換算調整勘定	136,574	110,021
その他の包括利益累計額合計	83,516	28,676
非支配株主持分	-	141,592
純資産合計	14,242,511	13,307,733
負債純資産合計	51,047,330	47,888,501

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 81,344,039	1 80,049,760
売上原価	34,164,454	33,054,989
売上総利益	47,179,585	46,994,770
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	629	16,974
給料及び手当	4,811,640	4,911,511
パート・アルバイト給与	12,923,884	12,397,502
賞与	526,048	520,507
賞与引当金繰入額	277,704	298,246
株主優待引当金繰入額	64,297	84,690
退職給付費用	32,229	32,412
地代家賃	11,657,021	11,908,705
賃借料	750,993	667,639
その他	16,018,587	15,576,789
販売費及び一般管理費合計	47,063,038	46,381,030
営業利益	116,547	613,740
営業外収益		
自動販売機等設置料収入	143,252	127,922
古紙等リサイクル収入	381,645	375,826
その他	215,945	278,995
営業外収益合計	740,843	782,744
営業外費用		
支払利息	186,311	170,136
持分法による投資損失	6,428	2,282
設備賃貸原価	4,883	67,440
その他	70,807	63,766
営業外費用合計	268,431	303,626
経常利益	588,959	1,092,858
特別利益		
移転補償金	-	36,000
負ののれん発生益	-	20,476
投資有価証券売却益	28,752	2,682
特別利益合計	28,752	59,158
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,322
店舗等閉鎖損失	2 15,419	2 33,784
店舗等閉鎖損失引当金繰入額	49,927	90,476
固定資産除却損	3 25,910	3 21,085
減損損失	4 650,355	4 1,103,570
災害による損失	5 13,619	-
特別損失合計	755,233	1,250,241
税金等調整前当期純損失()	137,521	98,223
法人税、住民税及び事業税	706,787	675,484
法人税等調整額	314,803	107,814
法人税等合計	1,021,591	783,299
当期純損失()	1,159,113	881,522
非支配株主に帰属する当期純利益	-	8,451
親会社株主に帰属する当期純損失()	1,159,113	889,974

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失()	1,159,113	881,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,102	24,529
為替換算調整勘定	26,987	32,836
持分法適用会社に対する持分相当額	1,934	3,669
その他の包括利益合計	53,155	61,034
包括利益	1,212,268	820,487
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,212,268	831,084
非支配株主に係る包括利益	-	10,596

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,652,394	4,187,003	9,420,256	1,260,826	15,998,827
当期変動額					
剰余金の配当			513,685		513,685
親会社株主に帰属する当期純損失()			1,159,113		1,159,113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,672,798	-	1,672,798
当期末残高	3,652,394	4,187,003	7,747,457	1,260,826	14,326,028

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	79,226	109,587	30,361	15,968,465
当期変動額				
剰余金の配当				513,685
親会社株主に帰属する当期純損失()				1,159,113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,168	26,987	53,155	53,155
当期変動額合計	26,168	26,987	53,155	1,725,954
当期末残高	53,057	136,574	83,516	14,242,511

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,652,394	4,187,003	7,747,457	1,260,826	14,326,028
当期変動額					
連結範囲の変動		5,918	47,024	5,253	35,851
剰余金の配当			205,382		205,382
親会社株主に帰属する当期純損失()			889,974		889,974
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5,918	1,142,381	5,250	1,131,211
当期末残高	3,652,394	4,192,922	6,605,076	1,255,575	13,194,817

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	53,057	136,574	83,516	-	14,242,511
当期変動額					
連結範囲の変動					35,851
剰余金の配当					205,382
親会社株主に帰属する当期純損失()					889,974
自己株式の取得					2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,287	26,553	54,840	141,592	196,432
当期変動額合計	28,287	26,553	54,840	141,592	934,778
当期末残高	81,345	110,021	28,676	141,592	13,307,733

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	137,521	98,223
減価償却費	2,033,564	1,807,986
減損損失	650,355	1,103,570
のれん償却額	106,032	88,005
負ののれん発生益	-	20,476
賞与引当金の増減額(は減少)	10,196	8,772
貸倒引当金の増減額(は減少)	382	16,974
店舗等閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	49,927	90,476
売上割戻引当金の増減額(は減少)	65,855	31,534
株主優待引当金の増減額(は減少)	64,297	26,385
支払利息	186,311	170,136
持分法による投資損益(は益)	6,428	2,282
店舗等閉鎖損失	15,419	33,784
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,322
固定資産除却損	25,910	21,085
災害損失	13,619	-
移転補償金	-	36,000
売上債権の増減額(は増加)	192,352	144,318
たな卸資産の増減額(は増加)	333,179	19,059
仕入債務の増減額(は減少)	56,810	96,570
未払金の増減額(は減少)	114,126	164,450
その他	37,602	214,044
小計	2,659,403	3,523,211
利息及び配当金の受取額	10,713	8,479
利息の支払額	186,253	168,672
移転補償金の受取額	-	36,000
災害損失の支払額	8,362	-
法人税等の還付額	11,267	4,264
法人税等の支払額	521,308	735,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,965,460	2,668,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	30,372	-
有形固定資産の取得による支出	1,761,900	503,844
無形固定資産の取得による支出	352,531	534,673
差入保証金の増加による支出	307,049	150,620
差入保証金の減少による収入	386,146	426,062
店舗譲受による支出	2 45,592	2 75,546
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	3 20,386
その他	3,624	81,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,054,179	940,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,942,146	1,152,511
長期借入れによる収入	3,900,000	2,250,000
長期借入金の返済による支出	4,447,812	3,807,694
社債の償還による支出	1,000,000	-
長期未払金の返済による支出	103,417	66,898
リース債務の返済による支出	552,737	411,368
自己株式の取得による支出	-	2
配当金の支払額	513,685	205,382
非支配株主への配当金の支払額	-	660
財務活動によるキャッシュ・フロー	224,493	3,394,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,987	12,931
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	131,787	1,653,923
現金及び現金同等物の期首残高	15,127,511	15,268,310
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9,011	245,968
現金及び現金同等物の期末残高	1 15,268,310	1 13,860,355

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

BOOKOFF U.S.A. INC.

ブックオフオンライン(株)

(株)ブックレット

当連結会計年度より、(株)マナスの株式を取得したため連結の範囲に含めております。また、非連結子会社でありました(株)ブックオフウィズ及びBOK MARKETING SDN.BHD.は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

さらに、連結子会社でありました(株)ハグオールを、平成30年3月21日付で連結子会社であるブックオフオンライン(株)を存続会社とする吸収合併を行ったことにより、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社名

(株)BOSパートナーズ

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、(株)ブックレット、BOOKOFF U.S.A. INC.及びBOOKOFF FRANCE E.U.R.L.の決算日は2月末日であります。また、SCI BOC FRANCEの決算日は12月31日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

BOK MARKETING SDN.BHD.の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日に仮決算を実施しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(株)ブックオフウィズの決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、2月末日に仮決算を実施しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度より新たに連結子会社となった(株)マナスは、決算日を8月31日から3月31日に変更しており、この決算日変更により、当連結会計年度は(株)マナスの平成29年6月1日から平成30年3月31日までの10ヶ月間を連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

□ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産について、評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(イ) 商品

書籍・ソフト（中古）、衣料品、子供用品及び家電等

総平均法による原価法

書籍（新品）

売価還元法による原価法

スポーツ用品等

主に個別法による原価法

オンライン事業における商品

主に移動平均法による原価法

その他

主に移動平均法による原価法

上記ソフトとはCD（コンパクトディスク）、DVD、ビデオ、ゲーム等であります。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

主な耐用年数

建物及び構築物 10～22年

その他 4～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

均等償却

(3)重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。

ハ 売上割戻引当金

当社及び一部の国内連結子会社では、店舗で発行したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を売上割戻引当金として計上しております。

ニ 株主優待引当金

株主優待券の利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を株主優待引当金として計上しております。

ホ 店舗等閉鎖損失引当金

店舗等の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産または負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

また、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は当期損益に計上しております。

(5)のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、効果の発現する見積期間を償却年数とし、定額法により償却しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針等の適用)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「設備賃貸原価」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた75,691千円は、「設備賃貸原価」4,883千円、「その他」70,807千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	348,891千円	51,168千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	9,860,000千円	9,740,008千円
借入実行残高	3,560,004千円	4,933,344千円
差引額	6,299,996千円	4,806,664千円

(連結損益計算書関係)

1 売上割戻引当金繰入額について、売上の控除項目としており、その金額は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上割戻引当金繰入額	65,855千円	31,534千円

2 店舗等閉鎖損失は、賃貸借契約解除による差入保証金償却及び閉鎖費用等であります。

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	20,529千円	18,063千円
リース資産(有形固定資産)	2,056	212
有形固定資産「その他」	3,251	1,110
無形固定資産「その他」	72	-
その他	-	1,699
計	25,910	21,085

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗等	建物及び構築物等	レイクウッドセンターモール店 (アメリカ合衆国カリフォルニア州)ほか73店舗等	650,355

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗等を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び使用範囲の変更により、回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	471,501 千円
リース資産（有形固定資産）	27,686
有形固定資産「その他」	120,373
のれん	22,572
無形固定資産「その他」	7,634
投資その他の資産「その他」	586
合計	650,355

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗等	建物及び構築物等	ハグオール事業 物流センター (千葉県船橋市)ほか30店舗等	1,103,570

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗等を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗及び設備で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び設備、使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗及び設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	761,898 千円
リース資産（有形固定資産）	81,430
有形固定資産「その他」	120,432
のれん	77,519
無形固定資産「その他」	52,306
投資その他の資産「その他」	9,983
合計	1,103,570

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算出しております。

5 災害による損失は、平成28年熊本地震により被災したFC加盟店に対する義援金及び店舗復旧支援費用等でありませ

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,891千円	35,796千円
組替調整額	28,752	-
税効果調整前	39,643	35,796
税効果額	11,540	11,267
その他有価証券評価差額金	28,102	24,529
為替換算調整勘定：		
当期発生額	26,987	32,836
組替調整額	-	-
税効果調整前	26,987	32,836
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	26,987	32,836
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,951	3,592
組替調整額	17	77
持分法適用会社に対する持分相当額	1,934	3,669
その他の包括利益合計	53,155	61,034

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,573,200	-	-	22,573,200
合計	22,573,200	-	-	22,573,200
自己株式				
普通株式	2,025,782	-	-	2,025,782
合計	2,025,782	-	-	2,025,782

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月25日 定時株主総会	普通株式	513,685	25	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月24日 定時株主総会	普通株式	205,474	利益剰余金	10	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,573,200	-	-	22,573,200
合計	22,573,200	-	-	22,573,200
自己株式				
普通株式（注）	2,025,782	3	-	2,025,785
合計	2,025,782	3	-	2,025,785

（注）普通株式の自己株式数の増加3株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月24日 定時株主総会	普通株式	205,474	10	平成29年3月31日	平成29年6月26日

（注）配当金の総額には、連結子会社が保有する当社普通株式に対する配当金が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月23日 定時株主総会	普通株式	205,474	利益剰余金	10	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	15,268,310千円	13,860,355千円
現金及び現金同等物	15,268,310	13,860,355

2 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
流動資産	19,714千円	13,970千円
固定資産	12,979	25,138
のれん	12,216	36,256
消耗品費等	682	180
店舗譲受による支出	45,592	75,546

3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株マナスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	284,866千円
固定資産	59,508
負ののれん発生益	20,476
流動負債	90,373
固定負債	33,523
株式の取得価額	200,000
現金及び現金同等物	179,613
差引：取得のための支出	20,386

4 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	859,737千円	- 千円

(注) 当連結会計年度のファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗什器(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	641,030	612,787
1年超	3,189,851	3,643,030
合計	3,830,881	4,255,818

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	-	256,610
1年超	-	579,323
合計	-	835,933

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿ってリスク低減をはかっております。

投資有価証券は主として株式であります。上場株式については市場価格の変動リスクに晒されており、当該リスクに関しては定期的に時価の把握を行っております。また、非上場株式及び長期貸付金は、業務上の関係を有する企業への出資または貸付であり、当該企業の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿ってリスク低減をはかっております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約による差入保証金であり、賃貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿ってリスク低減をはかっております。

短期借入金、長期借入金、1年内償還予定の新株予約権付社債及びリース債務は、金利の変動リスク及び資金調達リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿った適切な資金運用を行うことでリスク低減をはかっております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	15,268,310	15,268,310	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,617,922	1,617,922	-
(3) 投資有価証券	247,118	247,118	-
(4) 長期貸付金(*1)	33,190	33,201	11
(5) 差入保証金	8,186,531	7,819,618	366,913
資産計	25,353,072	24,986,170	366,901
(1) 買掛金	343,217	343,217	-
(2) 短期借入金	6,539,191	6,539,191	-
(3) 未払法人税等	767,005	767,005	-
(4) 未払金	2,091,287	2,091,287	-
(5) 1年内償還予定の新株予約権付社債	-	-	-
(6) 新株予約権付社債	7,700,000	7,610,334	89,665
(7) 長期借入金(*2、*3)	12,590,721	12,604,512	13,791
(8) リース債務(*2)	1,963,456	2,086,694	123,237
負債計	31,994,879	32,042,243	47,364

(*1) 1年以内に回収予定の長期貸付金を含んでおります。

(*2) 1年以内に返済予定の長期借入金及びリース債務を含んでおります。

(*3) 金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	13,860,355	13,860,355	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,488,764	1,488,764	-
(3) 投資有価証券	278,275	278,275	-
(4) 長期貸付金(*1)	22,126	22,131	5
(5) 差入保証金	7,940,492	7,643,965	296,526
資産計	23,590,013	23,293,492	296,521
(1) 買掛金	452,354	452,354	-
(2) 短期借入金	5,386,680	5,386,680	-
(3) 未払法人税等	666,342	666,342	-
(4) 未払金	1,878,230	1,878,230	-
(5) 1年内償還予定の新株予約権付社債	7,700,000	7,700,000	-
(6) 新株予約権付社債	-	-	-
(7) 長期借入金(*2)	11,234,943	11,238,190	3,247
(8) リース債務(*2)	1,694,545	1,790,765	96,219
負債計	29,013,095	29,112,561	99,466

(*1) 1年以内に回収予定の長期貸付金を含んでおります。

(*2) 1年以内に返済予定の長期借入金及びリース債務を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払金及び(5) 1年内償還予定の新株予約権付社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 新株予約権付社債、(7) 長期借入金及び(8) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式	348,891	51,168
非上場株式	34,715	33,075
投資事業有限責任組合への出資	24,582	26,374

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,268,310	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,617,922	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	24,582	-	-	-
長期貸付金	11,064	22,126	-	-
差入保証金(*)	456,591	187,130	163,515	267,295
合計	17,378,470	209,256	163,515	267,295

(*) 差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、返還期日を明確に把握できないもの(7,111,998千円)については、償還予定額には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,860,355	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,488,764	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	26,374	-	-	-
長期貸付金	11,064	11,062	-	-
差入保証金(*)	462,568	175,573	145,256	249,344
合計	15,849,127	186,635	145,256	249,344

(*) 差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、返還期日を明確に把握できないもの(6,907,748千円)については、償還予定額には含めておりません。

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,539,191	-	-	-	-	-
新株予約権付社債	-	7,700,000	-	-	-	-
長期借入金	3,664,791	4,439,630	2,709,517	1,466,573	310,210	-
リース債務	389,489	366,705	292,545	286,431	186,952	441,331
合計	10,593,471	12,506,335	3,002,062	1,753,004	497,162	441,331

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,386,680	-	-	-	-	-
1年内償還予定の新 株予約権付社債	7,700,000	-	-	-	-	-
長期借入金	4,966,884	3,016,029	2,458,155	586,818	193,947	13,110
リース債務	388,181	313,928	308,794	210,307	84,087	389,245
合計	18,441,745	3,329,957	2,766,949	797,125	278,034	402,355

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	236,848	179,797	57,050
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	236,848	179,797	57,050
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,270	13,312	3,042
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,270	13,312	3,042
	合計	247,118	193,109	54,008

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額34,715千円)及び投資事業有限責任組合への出資金(連結貸借対照表計上額24,582千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	188,377	103,109	85,267
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	188,377	103,109	85,267
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	89,898	93,410	3,512
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	89,898	93,410	3,512
	合計	278,275	196,519	81,755

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額33,075千円)及び投資事業有限責任組合への出資金(連結貸借対照表計上額26,374千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	42,659	28,752	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	42,659	28,752	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	3,000	2,682	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,000	2,682	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式1,322千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合は原則減損としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップの 一体処理	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	479,400	-	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は32,484千円であります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は32,712千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
売上割戻引当金	195,386千円	210,133千円
貸倒引当金	29,192	23,307
賞与引当金	88,662	93,224
未払事業税	105,174	72,217
未払事業所税	67,715	65,938
商品評価損	253,728	135,180
投資有価証券評価損	8,982	6,426
減損損失	218,650	411,044
未実現利益	90,040	45,140
繰越欠損金	895,625	1,256,618
資産除去債務	514,734	569,225
その他	260,668	224,382
繰延税金資産小計	2,728,562	3,112,838
評価性引当額	1,654,521	2,130,053
繰延税金資産合計	1,074,040	982,785
繰延税金負債		
有形固定資産	146,091	121,995
その他	15,526	26,794
繰延税金負債合計	161,618	148,789
繰延税金資産(負債)の純額	912,422	833,995

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	743,896千円	667,977千円
固定資産 - 繰延税金資産	178,335	172,226
固定負債 - その他	9,809	6,208

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	25.0	36.9
住民税均等割	166.4	248.8
税額控除額	5.5	-
評価性引当額	566.0	494.1
のれん償却額	30.3	49.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	5.7
連結子会社との税率差異	9.1	25.7
未実現利益税効果未認識額	-	18.4
その他	0.6	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	742.9	797.5

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

名称 : ブックオフオンライン株式会社

事業の内容 : インターネットによる本・CD・DVD・ゲームソフトの販売及び買取

名称 : 株式会社ハグオール

事業の内容 : 中古物品に関する買取及び販売

(2) 企業結合日

平成30年3月21日

(3) 企業結合の法的形式

ブックオフオンライン(株)を存続会社、(株)ハグオールを消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

名称 : ブックオフオンライン株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

(株)ハグオールが運営する富裕層向けの買取等の機能を、ブックオフオンライン(株)に統合して運営を効率化し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の最大化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

店舗ごとに使用見込期間(主に22年)を見積り対応する国債の利回り(主に1.54%~2.22%)で割引いて、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	期首残高	1,517,840千円		1,677,996千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	130,157		30,821	
時の経過による調整額	25,641		24,664	
資産除去債務の履行による減少額	60,264		69,899	
見積りの変更による増加額	64,685		114,009	
新規連結による増加額	-		63,932	
その他増減額	64		373	
期末残高	1,677,996		1,841,150	

二 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、移転・退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用及び店舗の使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。その結果、資産除去債務残高を前連結会計年度64,685千円、当連結会計年度で114,009千円それぞれ加算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「事業活動を通じての社会への貢献」、「全従業員の物心両面の幸福の追求」を経営理念とし、中古書籍等の小売店舗「BOOKOFF」を中心に、「リユース」を切り口とした小売店舗の運営及びフランチャイズ事業を行っております。

したがって、当社グループは、取扱商品と運営形態を基礎としたセグメントから構成されており、「リユース店舗事業」、「ブックオフオンライン事業」及び「ハグオール事業」の3つを報告セグメントとしております。

「リユース店舗事業」は、「BOOKOFF」を中心に様々なリユース商材を集めた大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」と「BOOKOFF」にアパレル商材を複合させた「BOOKOFF PLUS」の運営を行っており、書籍・ソフト等の他、家電・アパレル・スポーツ用品・ベビー用品・腕時計・ブランドバッグ・貴金属・食器・雑貨等の買取及び販売を行っております。また、店舗運営は、日本全国に加え、海外にて当社直営及びフランチャイズの2形式で展開しております。

「ブックオフオンライン事業」は、インターネット上で書籍・ソフト等のリユースショップ「BOOKOFF Online」の運営を行っております。

「ハグオール事業」は、店舗型のビジネスに限定しない新たなリユース業として、より幅広い商材の買取及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	リユース店舗 事業	ブックオフ オンライン 事業	ハグオール 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	71,150,780	6,522,270	2,244,571	79,917,621	1,426,418	81,344,039	-	81,344,039
セグメント間の内部売上 高又は振替高	241,730	1,431,792	3,105	1,676,628	357,872	2,034,501	2,034,501	-
計	71,392,510	7,954,063	2,247,676	81,594,250	1,784,291	83,378,541	2,034,501	81,344,039
セグメント利益又は 損失()	2,611,636	413,139	680,645	2,344,130	124,370	2,219,759	2,103,212	116,547
セグメント資産	28,291,983	2,495,271	1,599,963	32,387,218	827,065	33,214,283	17,833,047	51,047,330
その他の項目								
減価償却費	1,694,128	253,300	39,036	1,986,465	7,201	1,993,667	39,897	2,033,564
のれんの償却額	98,441	-	-	98,441	7,590	106,032	-	106,032
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,007,808	357,096	358,399	2,723,304	131,045	2,854,350	131,493	2,985,843

(注) 1. 「その他」は、当社グループ直営の新刊書店の運営、各事業の店舗の内外装工事の企画・設計施工及びブックレビューコミュニティサイトの運営等を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	リユース店舗 事業	ブックオフ オンライン 事業	ハグオール 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	70,565,138	6,140,683	2,071,284	78,777,106	1,272,653	80,049,760	-	80,049,760
セグメント間の内部売上 高又は振替高	45,478	1,212,849	509,348	1,767,676	384,605	2,152,282	2,152,282	-
計	70,610,617	7,353,532	2,580,633	80,544,783	1,657,258	82,202,042	2,152,282	80,049,760
セグメント利益又は 損失()	3,419,989	232,193	897,410	2,754,771	114,546	2,640,225	2,026,485	613,740
セグメント資産	28,344,764	2,485,479	-	30,830,243	720,024	31,550,267	16,338,233	47,888,501
その他の項目								
減価償却費	1,497,486	223,852	24,122	1,745,461	6,314	1,751,775	56,210	1,807,986
のれんの償却額	80,415	-	-	80,415	7,590	88,005	-	88,005
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,020,943	115,408	10,050	1,146,402	14,000	1,160,403	83,657	1,244,060

(注) 1. 「その他」は、当社グループ直営の新刊書店の運営、各事業の店舗の内外装工事の企画・設計施工及びブックレビューコミュニティサイトの運営等を行っております。

2. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,344,130	2,754,771
「その他」の区分の損失	124,370	114,546
セグメント間取引消去	55,547	135,784
全社費用(注)	2,158,759	2,162,269
連結財務諸表の営業利益	116,547	613,740

(注) 全社費用は、主に当社の管理部門等に係る費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,387,218	30,830,243
「その他」の区分の資産	827,065	720,024
その他調整額(注) 1	266,333	184,533
全社資産(注) 2	18,099,380	16,522,766
連結財務諸表の資産合計	51,047,330	47,888,501

(注) 1. その他調整額の主なものは、本社管理部門に対する債権債務の相殺消去額及び未実現利益の消去額であります。

2. 全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

（単位：千円）

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,986,465	1,745,461
「その他」の区分の資産	7,201	6,314
全社資産(注)	39,897	56,210
連結財務諸表の減価償却費合計	2,033,564	1,807,986

(注) 全社資産の主なものは、システム関連資産の減価償却費等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	リユース店舗事業	ブックオフオンライン事業	ハグオール事業	計				
減損損失	558,365	17,983	54,940	631,288	20,392	651,680	1,325	650,355

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	リユース店舗事業	ブックオフオンライン事業	ハグオール事業	計				
減損損失	462,762	78,100	464,376	1,005,239	97,037	1,102,276	1,294	1,103,570

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	リユース店舗 事業	ブックオフ オンライン 事業	ハグオール 事業	計				
当期償却額	98,441	-	-	98,441	7,590	106,032	-	106,032
当期末残高	184,952	-	-	184,952	83,495	268,447	-	268,447

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	リユース店舗 事業	ブックオフ オンライン 事業	ハグオール 事業	計				
当期償却額	80,415	-	-	80,415	7,590	88,005	-	88,005
当期末残高	138,218	-	-	138,218	-	138,218	-	138,218

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、重要な負ののれん発生益の計上はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当連結会計年度において、「リユース店舗事業」セグメントで㈱マナスを取得したことにより、負ののれん発生益を20,476千円計上いたしました。

【関連当事者情報】

(関連当事者との取引)

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	ヤフー(株)	東京都千代田区	8,428	インターネット上の広告事業、イーコマース事業、会員サービス事業	(被所有)直接15.09%	役員の派遣・資本業務提携	新株予約権付社債引受 (注)	-	新株予約権付社債	7,700,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 第三者割当による新株予約権付社債は、平成26年5月15日に当社が発行した転換社債型新株予約権付社債を引き受けたものであります。なお転換価額は1株当たり751円であります。本社債の金額100円につき金100円を払い込み金額とし、利息は付しておりません。

発行条件については、独立した第三者評価機関の評価報告書を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	ヤフー(株)	東京都千代田区	8,737	インターネット上の広告事業、イーコマース事業、会員サービス事業	(被所有)直接15.09%	役員の派遣・資本業務提携	新株予約権付社債引受 (注)	-	1年内償還予定の新株予約権付社債	7,700,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 第三者割当による新株予約権付社債は、平成26年5月15日に当社が発行した転換社債型新株予約権付社債を引き受けたものであります。なお転換価額は1株当たり751円であります。本社債の金額100円につき金100円を払い込み金額とし、利息は付しておりません。

発行条件については、独立した第三者評価機関の評価報告書を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	丸善雄松堂(株) (注1)	東京都中央区	100,000	文教市場 販売事業等	(被所有) 直接5.76%	役員の兼任	店舗設備 等の取得 (注2)	1,019,799	未払金	2,550

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) その他の関係会社である大日本印刷(株)が議決権の53.54%を直接保有している丸善C H Iホールディングス(株)の子会社であります。

(注2) 店舗設備等の取得については、同社以外からも見積りを入手し、通常行われている取引の価格を参考にしてその都度交渉のうえ決定しております。

なお、取引金額には、リース会社とのリース契約により、取得した金額を含めております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	丸善雄松堂(株) (注1)	東京都中央区	100,000	文教市場 販売事業等	(被所有) 直接5.76%	役員の兼任	店舗設備 等の取得 (注2)	30,637	未払金	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) その他の関係会社である大日本印刷(株)が議決権の53.54%を直接保有している丸善C H Iホールディングス(株)の子会社であります。

(注2) 店舗設備等の取得については、同社以外からも見積りを入手し、通常行われている取引の価格を参考にしてその都度交渉のうえ決定しております。

なお、取引金額には、リース会社とのリース契約により、取得した金額を含めております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	693円15銭	640円77銭
1株当たり当期純損失金額()	56円41銭	43円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純損失金額()		
親会社株主に帰属する当期純損失金額() (千円)	1,159,113	889,974
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額() (千円)	1,159,113	889,974
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,547	20,547
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	ブックオフコーポレーション(株)第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額7,700,000千円)。 なお、概要は「社債明細表」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
ブックオフコーポレーション(株)	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成年月日 26.5.15	7,700,000	7,700,000 (7,700,000)	-	なし	平成年月日 30.12.31
合計	-	-	7,700,000	7,700,000 (7,700,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	751
発行価額の総額(千円)	7,700,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成27年7月1日 至 平成30年12月31日

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
7,700,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,539,191	5,386,680	0.38	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,664,791	4,966,884	0.78	-
1年以内に返済予定のリース債務	389,489	388,181	1.30	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,925,930	6,268,059	0.78	平成31年～35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,573,967	1,306,364	1.30	平成31年～51年
その他有利子負債				
1年以内に支払予定の長期未払金	50,225	35,163	1.95	-
長期未払金(1年以内に支払予定のものを除く。)	27,765	59,541		平成31年～34年
合計	21,171,359	18,410,873	-	-

(注) 1. 平均利率は期末加重平均利率を用いております。

2. 長期未払金は、主に店舗設備等の割賦購入資産に係る未払金であります。

なお、1年以内に支払予定の長期未払金及び長期未払金は、それぞれ連結貸借対照表上流動負債の「未払金」及び連結貸借対照表上固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内返済または支払予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済または支払予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,016,029	2,458,155	586,818	193,947
リース債務	313,928	308,794	210,307	84,087
その他有利子負債	20,605	19,794	15,743	3,397

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しておりますので、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	19,746,505	39,211,627	59,443,618	80,049,760
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (千円)	276,397	344,834	97,614	98,223
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額() (千円)	53,768	715,574	640,593	889,974
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	2.62	34.83	31.18	43.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.62	37.44	3.65	12.14

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,805,030	13,042,300
売掛金	1,078,771	1,043,942
商品	10,436,682	11,012,145
貯蔵品	28,364	23,600
前払費用	1,093,587	1,050,930
繰延税金資産	584,315	563,895
その他	1,439,527	1,643,415
貸倒引当金	4,906	1,761
流動資産合計	28,461,373	28,378,467
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,637,253	3,174,332
構築物	239,403	164,107
工具、器具及び備品	504,835	427,623
土地	141,643	141,643
リース資産	1,881,029	1,551,278
有形固定資産合計	6,404,166	5,458,985
無形固定資産		
のれん	91,005	49,304
ソフトウェア	730,538	836,380
リース資産	11,108	7,151
その他	41,512	108,452
無形固定資産合計	874,164	1,001,288
投資その他の資産		
投資有価証券	306,415	335,234
関係会社株式	2,405,097	1,871,529
長期貸付金	22,126	11,062
関係会社長期貸付金	4,819,627	4,275,930
繰延税金資産	118,706	118,213
差入保証金	7,937,484	7,570,693
その他	251,280	485,337
貸倒引当金	1,999,288	1,985,458
投資その他の資産合計	13,861,449	12,682,542
固定資産合計	21,139,780	19,142,816
資産合計	49,601,154	47,521,284

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 431,622	1 627,127
短期借入金	1 6,819,191	1 6,696,488
1年内返済予定の長期借入金	3,664,791	4,901,068
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	1 7,700,000
リース債務	372,939	373,806
未払金	1 1,510,313	1 1,380,526
未払費用	1,261,324	1,408,759
未払法人税等	613,652	612,328
前受金	27,662	45,485
預り金	1 147,264	1 368,478
賞与引当金	230,300	241,000
売上割戻引当金	591,160	621,096
株主優待引当金	64,297	90,683
店舗等閉鎖損失引当金	46,351	55,389
資産除去債務	104,033	56,100
流動負債合計	15,884,904	25,178,338
固定負債		
新株予約権付社債	1 7,700,000	-
長期借入金	8,925,930	6,155,511
リース債務	1,553,679	1,288,457
店舗等閉鎖損失引当金	-	35,087
資産除去債務	1,461,919	1,536,999
その他	1 495,672	1 461,689
固定負債合計	20,137,201	9,477,745
負債合計	36,022,105	34,656,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,652,394	3,652,394
資本剰余金		
資本準備金	3,846,183	3,846,183
その他資本剰余金	252,721	252,721
資本剰余金合計	4,098,904	4,098,904
利益剰余金		
利益準備金	17,707	17,707
その他利益剰余金		
別途積立金	300,504	300,504
繰越利益剰余金	6,804,101	6,065,036
利益剰余金合計	7,122,312	6,383,248
自己株式	1,336,469	1,336,472
株主資本合計	13,537,141	12,798,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,906	67,126
評価・換算差額等合計	41,906	67,126
純資産合計	13,579,048	12,865,200
負債純資産合計	49,601,154	47,521,284

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1, 3 68,617,427	1, 3 65,619,974
売上原価	3 28,356,796	3 26,690,994
売上総利益	40,260,630	38,928,980
販売費及び一般管理費	2, 3 39,954,460	2, 3 37,965,053
営業利益	306,170	963,926
営業外収益		
受取利息	3 85,389	3 86,635
受取配当金	8,839	3 8,140
設備賃貸収入	3 35,226	3 44,025
自動販売機等設置料収入	136,564	118,390
古紙等リサイクル収入	276,093	266,341
その他	3 154,502	3 116,389
営業外収益合計	696,616	639,922
営業外費用		
支払利息	184,878	3 174,923
設備賃貸原価	21,342	35,662
その他	3 57,060	3 43,659
営業外費用合計	263,280	254,244
経常利益	739,505	1,349,604
特別利益		
投資有価証券売却益	28,752	2,682
抱合せ株式消滅差益	257,960	-
移転補償金	-	36,000
特別利益合計	286,712	38,682
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,322
関係会社株式評価損	280,255	737,468
関係会社貸倒引当金繰入額	1,992,090	-
店舗等閉鎖損失	4 2,233	4 30,344
店舗等閉鎖損失引当金繰入額	46,351	90,476
固定資産除却損	5 22,521	5 18,617
減損損失	495,697	466,571
災害による損失	6 13,619	-
特別損失合計	2,852,768	1,344,801
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,826,550	43,484
法人税、住民税及び事業税	499,553	567,430
法人税等調整額	355,121	9,645
法人税等合計	854,675	577,075
当期純損失()	2,681,225	533,590

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,652,394	3,846,183	252,721	4,098,904	17,707	300,504	9,999,011	10,317,223
当期変動額								
剰余金の配当							513,685	513,685
当期純損失（ ）							2,681,225	2,681,225
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,194,910	3,194,910
当期末残高	3,652,394	3,846,183	252,721	4,098,904	17,707	300,504	6,804,101	7,122,312

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,336,469	16,732,052	70,009	70,009	16,802,062
当期変動額					
剰余金の配当		513,685			513,685
当期純損失（ ）		2,681,225			2,681,225
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			28,102	28,102	28,102
当期変動額合計	-	3,194,910	28,102	28,102	3,223,013
当期末残高	1,336,469	13,537,141	41,906	41,906	13,579,048

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,652,394	3,846,183	252,721	4,098,904	17,707	300,504	6,804,101	7,122,312
当期変動額								
剰余金の配当							205,474	205,474
当期純損失（ ）							533,590	533,590
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	739,064	739,064
当期末残高	3,652,394	3,846,183	252,721	4,098,904	17,707	300,504	6,065,036	6,383,248

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,336,469	13,537,141	41,906	41,906	13,579,048
当期変動額					
剰余金の配当		205,474			205,474
当期純損失（ ）		533,590			533,590
自己株式の取得	2	2			2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			25,219	25,219	25,219
当期変動額合計	2	739,067	25,219	25,219	713,848
当期末残高	1,336,472	12,798,074	67,126	67,126	12,865,200

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの.....事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 商品

書籍・ソフト（中古）、衣料品、子供用品及び家電等.....総平均法による原価法

書籍（新品）.....売価還元法による原価法

スポーツ用品等.....主に個別法による原価法

その他.....主に移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

ロ 貯蔵品.....最終仕入原価法

上記ソフトとはCD（コンパクトディスク）、DVD、ビデオ、ゲームソフト等であります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

主な耐用年数

建物 10～22年

構築物 10年

器具備品 4～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

主な耐用年数

のれん 3～5年

社内利用のソフトウェア 5年

(3) 長期前払費用 均等償却

主な償却年数 5年

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期の負担に属する部分を計上しております。

(3) 売上割戻引当金.....店舗で発行したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を売上割戻引当金として計上しております。

(4) 株主優待引当金.....株主優待券の利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を株主優待引当金として計上しております。

(5) 店舗等閉鎖損失引当金.....店舗等の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを含む)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	643,050千円	656,407千円
長期金銭債権	4,819,627	4,561,271
短期金銭債務	556,712	9,444,864
長期金銭債務	7,951,426	187,942

2 保証債務

以下の債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(関係会社)		
ブックオフオンライン(株)	仕入債務 9,030千円	6,068千円
(株)ハグオール	支払債務 6,204	-
BOK MARKETING SDN.BHD.	割賦債務 14,751	12,455
外貨建契約分	(581千マレーシアリングット)	(452千マレーシアリングット)
計	29,986	18,523

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	9,860,000千円	9,740,008千円
借入実行残高	3,560,004	4,933,344
差引額	6,299,996	4,806,664

(損益計算書関係)

1 売上割戻引当金繰入額について、売上の控除項目として処理しており、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上割戻引当金繰入額	62,469千円	29,936千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度95%、当事業年度94%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度5%、当事業年度6%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
貸倒引当金繰入額	70千円	16,974千円
株主優待引当金繰入額	64,297	84,690
給料及び手当	4,179,028	4,069,195
パート・アルバイト給与	11,368,349	10,522,017
賞与引当金繰入額	225,544	233,446
地代家賃	10,413,213	10,319,949
減価償却費	1,687,299	1,471,042

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(1)関係会社との営業取引		
売上高	577,127千円	411,563千円
仕入高	1,495,898	1,734,353
販売費及び一般管理費	472,006	513,094
(2)関係会社との営業取引以外の取引		
受取利息	69,608	72,191
設備賃貸収入	16,458	15,217
資産譲渡高	8,297	-
その他	64,568	87,171

4 店舗等閉鎖損失は、賃貸借契約解除による差入保証金償却及び閉鎖費用等であります。

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	18,872千円	16,074千円
構築物	369	1,542
工具、器具及び備品	1,223	788
リース資産	2,056	212
計	22,521	18,617

6 災害損失は、平成28年熊本地震により被災したFC加盟店に対する義援金及び店舗復旧支援費用等であります。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式2,365,097千円、関連会社株式40,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式1,831,529千円、関連会社株式40,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	612,893千円	607,691千円
売上割戻引当金	182,136	189,931
賞与引当金	70,955	73,697
未払事業税	91,876	69,011
未払事業所税	55,207	54,851
商品評価損	107,254	115,139
投資有価証券評価損	8,982	6,426
子会社株式評価損	268,271	493,789
減損損失	200,978	253,028
資産除去債務	479,107	487,169
その他	175,186	152,956
繰延税金資産小計	2,252,851	2,503,692
評価性引当額	1,408,364	1,682,176
繰延税金資産合計	844,486	821,516
繰延税金負債		
有形固定資産	125,939	112,613
その他有価証券評価差額金	15,526	26,794
繰延税金負債合計	141,465	139,408
繰延税金資産の純額	703,021	682,108

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	584,315千円	563,895千円
固定資産 - 繰延税金資産	118,706	118,213

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	78.8
住民税均等割	12.2	544.2
評価性引当額	66.9	634.4
抱合せ株式消滅差益	4.4	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	12.3
子会社合併による影響額	0.3	-
のれん償却額	1.3	29.5
その他	0.1	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8	1,327.1

(重要な後発事象)

(単独株式移転による純粋持株会社設立)

当社は、平成30年6月23日開催の定時株主総会において、平成30年10月1日(予定)を期日として、当社単独による株式移転(以下「本株式移転」といいます。)の方法により純粋持株会社(完全親会社)である「ブックオフグループホールディングス株式会社」(以下「持株会社」といいます。)を設立することを決議いたしました。

(1)本株式移転の目的

当社が属するリユース業界を取り巻く環境は、競合他社による相次ぐ事業立ち上げやフリマアプリに代表されるCtoCサービスやネット型BtoCサービスの拡大等、様々な要因により急速に変化しております。

そのような環境の中、書籍・CD・DVD・ゲーム・家電・アパレル・スポーツ用品・ベビー用品・雑貨など様々なジャンルのリユースを通じた循環型社会の実現のため、「グループの総合力を活かした仕入の最大化」ならびに「店舗ならびにインターネットを通じた最大の販売効率の追求」を推進しております。

このような状況を踏まえ、当社におきましても今後、多様化する顧客ニーズへの対応、さらなる業務効率の改善、国内市場での大幅な競争力アップを実現するため、経営体制を見直し、変化が著しいリユース業界に対応した事業再編の機動性及び柔軟性を確保すると共に、スケールメリットを活かした経営を行うことで、早期の収益安定化ならびに企業価値の更なる向上を目指して参りたいと考えております。

上記を実現させるために、迅速かつ柔軟な経営判断ができる体制を構築するとともに、グループ各社の採算性と事業責任の明確化を図ることが不可欠と考え、平成30年10月1日に株式移転により当社の完全親会社となる持株会社を設立し、純粋持株会社体制へ移行することと致しました。

新たに設立する純粋持株会社では、出店計画や事業モデル開発等の経営戦略策定及び出店資金の調達や業態開発における人材等の適切な配置を行うことで、グループの経営資源を適切に配分し、経営の効率化を図って参ります。

なお、本株式移転により、当社は持株会社の完全子会社となるため、当社株式は上場廃止となりますが、持株会社は株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)市場第一部に上場申請を行うことを予定しております。上場日は東京証券取引所の審査によりますが、持株会社の設立登記日(本株式移転効力発生日)である平成30年10月1日を予定しております。

(2)本株式移転の方法、株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)、その他の株式移転計画の内容

株式移転の方法

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

株式移転に係る割当ての内容

	ブックオフグループホールディングス株式会社 (株式移転設立完全親会社・持株会社)	ブックオフコーポレーション株式会社 (株式移転完全子会社・当社)
株式移転比率	1	1

(注)1.株式移転比率

本株式移転が効力を生じる時点の直前時における当社の株主名簿に記載または記録された当社の株主の皆様に対し、その保有する当社の普通株式1株につき、設立する持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。

2.単元株式数

持株会社は、単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

3.株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当社単独の株式移転によって完全親会社1社を設立するものであり、株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主の皆様が不利益を与えないことを第一義として、株主の皆様が保有する当社普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割り当てることといたします。

4.第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記3の理由により、第三者機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

5.株式移転により交付する新株式数

22,573,200株(予定)

ただし、本株式移転の効力発生に先立ち、当社の発行済株式総数が変化した場合には、持株会社が交付する上記新株式数は変動いたします。なお、当社が保有する自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式(本株式移転に際して行使される会社法第806条第1項に定める株式買取請求権の行使に係る株式の買取により取得する自己株式を含みます。)については、本株式移転の効力発生に先立ち消却する予定であり、持株会社の普通株式は割当交付されません。

その他の株式移転計画の内容

本株式移転の日程

定時株主総会の基準日	平成30年3月31日
株式移転計画承認取締役会	平成30年5月15日
株式移転計画承認株主総会	平成30年6月23日
上場廃止日	平成30年9月26日(予定)
持株会社設立登記日(効力発生日)	平成30年10月1日(予定)
持株会社上場日	平成30年10月1日(予定)

ただし、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により日程を変更することがあります。

(3)本株式移転の後の株式移転設立完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	ブックオフグループホールディングス株式会社
本店の所在地	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号
代表者の氏名	代表取締役 堀内 康隆
資本金の額	100百万円
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業の内容	グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務

(4)会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であり、損益への影響はない見込みです。なお、本株式移転によるのれんは発生しない見込みであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,637,253	402,802	313,725 (297,562)	551,997	3,174,332	9,577,920
	構築物	239,403	5,597	34,787 (33,244)	46,107	164,107	848,942
	工具、器具及び備品	504,835	136,503	35,845 (35,056)	177,871	427,623	1,826,065
	土地	141,643	-	-	-	141,643	-
	リース資産	1,881,029	119,801	78,945 (78,945)	370,606	1,551,278	1,010,623
	計	6,404,166	664,705	463,303 (444,810)	1,146,582	5,458,985	13,263,552
無形固定資産	のれん	91,005	-	1,614 (1,614)	40,086	49,304	130,023
	ソフトウェア	730,538	403,863	10,428 (10,428)	287,593	836,380	671,114
	リース資産	11,108	-	212	3,744	7,151	11,504
	その他	41,512	344,176	277,235	-	108,452	-
	計	874,164	748,039	289,491 (12,043)	331,424	1,001,288	812,642

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,004,194	1,761	18,735	1,987,219
賞与引当金	230,300	241,000	230,300	241,000
売上割戻引当金	591,160	621,096	591,160	621,096
株主優待引当金	64,297	84,690	58,304	90,683
店舗等閉鎖損失引当金	46,351	90,476	46,351	90,476

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.bookoff.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の保有株式数100株以上の株主に対し、ブックオフグループの店舗でお買い物の際にご利用いただけるお買物券を保有株式数、保有期間に応じて贈呈する。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しない。

2. 基準日後に株式を取得した者の議決権行使

当社定款の定めにより、必要があるときは、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して、一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権者とすることができる。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当会社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第26期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第27期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出

（第27期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月9日関東財務局長に提出

（第27期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年11月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

平成30年5月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

平成30年5月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3（株式移転の方法による持株会社の設立）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成30年5月11日関東財務局長に提出

平成29年11月9日提出の臨時報告書（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月25日

ブックオフコーポレーション株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブックオフコーポレーション株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブックオフコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ブックオフコーポレーション株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ブックオフコーポレーション株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月25日

ブックオフコーポレーション株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブックオフコーポレーション株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブックオフコーポレーション株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年6月23日開催の定時株主総会において、平成30年10月1日（予定）を期日として会社単独による株式移転により純粋持株会社を設立することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。